

509.7-Sh967



097

H96

資料 第一號
一三年三月調査

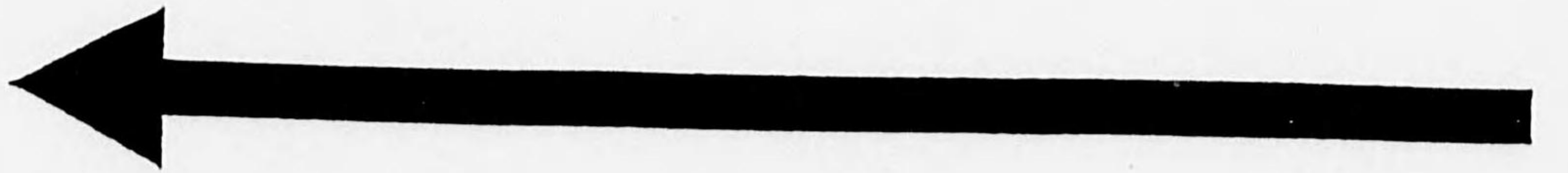
經營勞務調査報告書

—所謂過剩勞務問題の本質と構造について—

商工省總務局勞働課
經營勞働實勢調査室著



始



509.7
IH96



目次

はしがき.....一

I 過剰労務量の推定(暫定稿).....三

II 企業経営内労務実態調査報告(第一次).....五

1 調査経過について.....五

2 部門別経営労務の実態調査——化学工業.....六

肥料(硫酸).....六

油脂(A).....二

油脂(B).....一五

苛性曹達.....一六

硫酸.....一六

3 實態調査の総合的考察.....一七

第一.....一七

第二.....一七

III 労働生産性低下におよぼす諸要國の度合に關する調査.....一七

附録一 企業経営内労務実態調査要領、調査表様式.....一七

附録二 1 經營勞働實態調査基本計畫要領.....一六

2 基本計畫實施要領.....一六

附表

發行所寄贈本



は し が き

本調査室は企業経営内における労働問題の調査を目的として、昭和二三年四月總務局労働課に設置された。本資料は、本室の調査計畫の一環として過剰労働の問題に關する調査の結果を蒐録したものである。

資料の内容は次の三よりなる。

I 過剰労働量の推定

II 企業経営内労働實態調査報告——(第一次)——

III 労働生産性低下に及ぼす諸要因の度合に關する調査

Iの「過剰労働量の推定は既存統計資料を利用し、製造工業部門について総合的な過剰労働量の算定を試みたものである。戦前の稼働設備と雇傭量の相關關係を手がかりとし、稼働設備については、石炭、電力消費量の綜合指數を以てこれを示し、雇傭指數との函數關係を求め、次いで戦後の經濟的諸條件の變化による影響を考慮し、総合的算定を行った。

しかしながら、この方法は飽くまで量的推定に止まつているから經營労働の實態を個別經營について調査し、労働の合理的在り方を検討してこれが具體的な裏付を必要とする。このため生産力的觀點と價值的關係に中心を置き、雇傭量を決定する諸條件を明かにする目的を以て、京濱工業地帯の代表的工場を對象として、昨秋來實態調査を実施した。

IIの「企業経営内労働實態調査報告——(第一次)——は右調査結果の一部(化學工業部門)についてこれを取りまとめたものである。

IIIの「労働生産性低下に及ぼす諸要因の度合に關する調査においては、労働生産性低下に及ぼす諸要因を各項目に分類項目を百分比を以て表示とする方法をとリ、京濱區地所在工場を對象として調査を行ったものである。諸要因の比率を集合して、度數分布による係數的値を基として、諸要因の重要度を測定した。IおよびIIにおいては過剰労働に關する數量的測定と、次いで實

態調査による、生産技術的、經理的條件に基く經營諸要素と労働との、物的、價值的關係の検討を行つたのであるが、さらに
 においては經營諸要素ならびにこれに關聯する社會的經濟的諸要因の労働生産低下に對する度合を検出した。かくして以上の三
 資料によつて、現下の過剩勞務問題の本質と構造を究明せんと試みたのである。戦後における企業合理化と過剩勞務問題の解明
 にいささかなりとも資する處があれば幸いである。

實態調査に際しては特に經濟安定本部官房調査課、田中政彦、高橋繁の兩氏が参加され調査の一部を擔當された。なお、本調
 査工場關係者におかれては調査上好意ある便宜供與と眞摯な協力を惜まれなかつた事に對しここに深く感謝の意を表したい。

昭和二十三年三月

商工省總務局勞働課内
 經營勞働實勢調査室

主査 高 宮 晋

室 員 角 利雄 柏木 正

西園寺 進 荒井 壽一

専門委員 (五十音順)

今村 五郎 江 渡 三郎
 岡田 益十 北 里 忠雄
 久米 定男 酒 井 壬子男
 中山 三郎 鍋 島 達
 廣瀬 伸一

I、過剩勞務量の推定 (暫定稿)

一、調査の對象

對象としては製造工業全體を取上げ、産業別の検討は主として商工
 省所管産業の中過剩勞働の存在すると考えられる機械器具工業、金
 屬工業、化學工業、窯業(土石業を除く)の四業種を對象とした。

二、調査方法

過剩勞務量算定の基準となる適正勞務量を測定するためには勞務、
 原材料、機械設備、技術その他社會經濟的要素等の諸要因を検討し
 てゆかねばならない。これを個別に検討して數量化するこ
 とは容易でないから、その中の主要要因をとりて、これと雇働量
 との相關關係を求め、これを手懸りとしてゆくことが當面最も實際
 的である。

この手懸りとしては、(1)原單位計算 (2)労働生産性 (3)生産との相
 關關係 (4)稼働設備との相關關係 (5)實労働時間等が考えられる。
 こゝでは先ず(4)を手懸りとした。ただし稼働設備は勞務者の仕事量
 を客觀的に規定している要因であるから、これに對應する勞務量が
 手懸りとして妥當である。しかもこの關係の中には原料の不足、機
 械設備の効率低下の要因も内包されている。他方勞務者側の要因と
 して實労働時間、能率等があるから、これをあはせ考慮することが
 必要になる。したがつてこゝではさらに(5)を併用した。

さて稼働設備については直接の資材がないから石炭および電力の消
 費量を以て示すことにした。かくして第一に戦前の石炭、電力消費
 量と勞務量との相關關係の存在を調べた。

※「工場統計表」燃料および動力使用額中の數量による電力について
 は自家發電を含まない。

第二に兩者の消費量と機械設備との關係における比重を求め

電力については、電動機實馬力數
 石炭については、蒸氣タービン、蒸氣機關實馬力數
 により(※)夫々のウェイトを算出し戦前に於ける石炭、電力消費
 の加重平均による總合指數と勞務指數との相關關係の程度を測定し
 た。この結果は兩數關係に近く相關程度は高いものと推定せられ一
 次函數の方式によつて製造工業についてこれを示せば次の如く直線
 的曲線を示している。

$$L = 0.82E + 17.9$$

L: 勞務指數 E: 石炭、電力の總合指數によつて表はされる稼働
 設備指數

こゝでEは指數が與へられてゐるからLの値が定まり設備に對應す
 る勞務量が示される。同様の方式によつて産業別(四業種)につい
 て夫々の方程式を算定した。

(測定表の欄参照)

※製造工業については昭和九年―十二年電間動機およびタービン蒸
 氣機關の實馬力數の合計は總實馬力數の七〇%に相當するから
 一般的に妥當するものと見做される。

勞働側の要因に對しては戦前週六〇時間労働に對する週四八時間勞
 働の比(※)を以てした。なおこの實労働時間の減少と勞務量とは
 必ずしも比例關係にないけれども他方労働能率の低下という要因が
 あるからこれを考慮してこの係數をその儘適用することにした。

※昭和十四年一月業種別職種別就業時間調査(商工省「全國賃金
 統計月報」)について見ると機械器具工業、金屬工業、化學工業

(1部職種) 総業 (1部職種) 機械工業 (1部職種) 等による
 10時間未満はこれを超過してゐる。これを對し現在の
 就業時間(同省總務局労働課「昭和二十一年一月現在尚工省所
 管産業別従業者現在状況調査」)の10時間は各業種とも8時間の
 線内にとらふべきであると推定される。

備考
 1. 稼働設備指数E六・五は
 石炭……昭和二十一年度産別荷渡実績(商工省統計速報第一
 二號)
 電力……同 電力消費実績()

三、製造工業過剩勞務量測定表 (昭和22年8月)

項 目	業 種	製 造 工 業	機 械 器 具 工 業	金 屬 工 業	化 學 工 業	窯 業
1. 昭和21年度稼働設備指数(昭10~12年平均) E		6.5	122.4	76.1	76.4	55.6
2. 稼働設備指数Eに對應する勞務者指数 L		L=0.82E+18.9 69.3	L=1.48E-50.4 130.8	L=0.63E+31.8 79.7	L=1.04E-57 73.7	L=0.80E+1.65 60.9
3. 勞働指数Lを戰前(昭和10年)勞働に對應する 過剩48時間勞働の比により修正せる指数 L		86.6	163.5	99.6	92.1	76.1
4. 基準勞務者數 (昭10~12年平均100)		2,632,825	475,303	258,320	574,972	102,419
5. 3の修正勞務指数Lによる適正勞働量		2,280,026	777,120	257,286	253,250	77,940
6. (1) 勞務者に對する職員比率 A…戰前 (昭10~12年平均) R…現在(昭21.6)		A 7.88 B 28.98	A 12.06 B 31.98	A 9.09 B 23.26	A 10.65 B 28.53	A 7.73 B 20.97
(2) 同上比率による職員數 A~B		179,66 ~ 660,751	93,720 ~ 248,522	23,387 ~ 72,709	26,971 ~ 72,252	6,024 ~ 16,344
7. 勞務者 職員の合計 (5+6(2))		2,459,692 ~ 2,947,777	870,840 ~ 1,025,642	280,673 ~ 329,995	280,221 ~ 325,502	83,964 ~ 94,384
8. 五人以上使用工場従業者に對する 四人以下の従業者數(同上比率)		284,341 ~ (11,567) 329,953	34,659 ~ (3,987) 40,820	27,646 ~ (9,857) 32,504	9,611 ~ (3,437) 11,164	13,501 ~ (16,087) 15,160
9. 従 業 者 總 數		2,744,033 ~ 3,280,730	905,499 ~ 1,036,462	308,319 ~ 332,499	289,832 ~ 336,666	97,495 ~ 190,444
10. 厚生省推計(昭21.12)の現在従業者總數		4,165,641	1,161,909	508,398	501,552	155,199
11. 推 定 過 剩 勞 務 量 (10~9)		1,421,608 884,911	256,405 95,442	200,079 145,899	211,730 164,886	57,734 45,755
同 上 四 業 種 合 計		725,938 451,982				

による年間消費量を基礎とし夫々の重みにより算出せる總合指
 數(後述)であつて、これを以て稼働設備に依る生産状況を表
 わすものとす。

- 勞務指数はEの値を代入して得られた値であつて、戦前と等
しき條件の下における稼働機械設備量に對應する勞務量を表わ
す。
- Lは前項勞務指数Lについてさらに戦後における経済的諸條件
の變化を考慮し週労働時間の比によつて修正せるものであつてこ
れが根據については後述
- 基準勞務者數は昭一〇一二年職工數の算術平均、其の他の従
業者」を含まない(工場統計表)
- 適正勞務量……基準勞務者數に3の修正指数Lを乗じたもの
6、勞務者(一〇〇人)に對する職員比率は戦前(昭和一〇一
二年平均)については工場統計表、現在については昭和二十一年六
月年次労働統計調査結果による。
- および、基準勞務者數(昭和一〇一二年平均)は五人以上

II、企業經營内勞務實態調査報告——(第一次)——

1、調査經過について

昭和二十二年八月「過剩勞務量の推定(前掲資料I)」によつて既存統
 計資料を利用し、製造工業部門について稼働設備と雇傭量の相關關係
 から過剩勞務量の總括的算定を行なつた。しかしながら、この方法は
 試算的領域を出ず、雇傭量を決定する諸條件は明かにされない。
 従つて經營勞務の實態を個別經營について調査し、勞務の合理的な在
 り方を規定し、これを具體的に把握しなければならない。調査の中心

使用工場従業者についてであつて(7勞務者職員合計數も同様)
 四人以下のものを含まないため兩者の比率(昭和二十一年六月年
 次労働統計による)により従業者總數を算出

指數	電合	炭總	電力	石炭	W1	W2
72.2	63.3	60	66.7	40	58.1	昭8
82.2	76.0	62	75.0	38	77.6	9
90.0	88.6	63	89.1	37	87.7	10
98.5	97.1	64	97.2	33	96.8	11
111.5	114.3	67	113.7	33	115.5	12
122.1	135.3	70	135.4	30	135.2	*13
143.8	152.9	70	156.6	30	144.5	14
146.0	144.3	70	141.7	30	150.2	15
()	61.5	70	67.3	33	48.1	(21年)

* 昭13年以降ウエイトは資料なきため推定

を生産力的觀點、價值的關係に置き、生産力的觀點においては生産技
 術的關係から、設備、生産工程、原材料、技術水準等によつて雇傭の
 在り方を調べる。價值的關係からは經理的條件として人件費の問題を
 検討し、雇傭量との關係を調べ、労働目標の問題をもあわせてこれら
 を綜合して現在の段階における雇傭條件を明かにし、企業の合理的經
 營に寄與せんとする。——以上の目的の下に京濱工業地帯に亘つて本
 調査を行うこととし、同年九月計畫立案の上調査對象工場關係者の參
 集を求め第一次化學工業、窯業、第二次金屬工業、機械工業と二回に

互つて調査趣旨の説明を行うと共に、別に商工次官名を以つて當該企業代表者宛調査に關する依頼を發した(調査要領および調査代表式については附録一参照)

調査表は昭和二十二年一〇月末を提出期限としたが作成に妙なからず時日を要し、また労働攻勢等諸般の事情により資料蒐集に手間取り對象工場七三の内現在までに提出されたものは次の二一工場である。

金屬工業	12	4	
機械器具工業	27	7	
化學工業	27	9	
窯業	7	1	
計	73	21	
		製鐵工場	提出工場

調査の順序として最初に調査表の分析を行い、之を部内において検討し幾つかの問題点を抽出し、これを基礎として當該工場關係者と同研究會を開催、總務局労働課ならびに經濟安定本部労働局職員もこれに参加の上實態調査を実施した。特に共同研究の形式を採つたのは工場の實情を織込むことによつて調査の結果に客観性を附與し得るより意圖したからである。

本調査報告書作成には上述の過程を経たために豫想以上に遅延したが、今回化學工業の内主要部門の硫酸、硫酸、油脂曹達、ゴムをえらび、第一次報告(化學工業)としてこれを發表することとした。化學工業をこゝに掲げたのは近代的生産様式をもち、高度に組織化された工業部門であり、また最初に調査に着手した事情によるものである。爾餘の金屬機械工業については近く調査結果を取りまとめ發表の運びとなる豫定である。戦前の資料の喪失および戦後資料の未整備等のため提出されたものの中には、直ちに利用し難いものも存在し、なおまた未提出工場にあつても資料不揃いのため提出遅延の向も妙くない。

期 間	男	女	計
20.8.13	662	100	1,109
20.12	1,492	222	1,714
21.6	1,902	284	2,186
21.12	2,148	335	2,483
22.6	2,270	344	2,614
22.12	2,266	337	2,603

しかし、以上の数字は現状のそれであつて計畫目標である二五萬噸の設備能力が達成される場合には、所要人員は三、六〇〇名を必要とし、従つて、さらに従業員は増加する筈である。

(四) 部門別労働配置状況
工事の進捗と共に設備能力が増大するために生産能力に對する所要

生産能力に對する所要人員(A)	製造部門 補助部門 管理部門 總計			
	技術者事務者	合計	技術者事務者	合計
合計	1,050	850	182	2,082
22年一二月(B)	37	280	573	870
現在(A)	10,87	1,100	755	2,752
現在(B)	(33.4)	(40)	(24.6)	(100)
22年一二月(B)	1,004	671	744	2,419
現在(A)	(42)	(28)	(30)	(100)
合計	92	61	79	79
22年一二月(B)	1,013	711	763	2,783
現在(A)	(41)	(29)	(30)	(100)
合計	95	64	101	81

これがため本報告中の調査工場は五工場のみにとどまつたが、本調査は大數觀察を目的とするものではなく、モデル調査が狙いであるから工場数の多いことは望ましいが、その多寡よりもむしろ問題等を捉え、問題の核心を明かにし、これによつて一般的傾向を見出さんとするにある。調査要領による分析方法に對して調査結果がこれに對應していない缺陷は指摘せらるると思われるが、實態把握の困難なる事情は諒とせられたい。

なお調査表の添附は本報告にはこれを省略した。

2. 部門別經營勞務の實態調査——化學工業——

一、肥料(硫酸)——工場番號 No.38

當工場は電解法工場として全國生産能力の約一四%を占める我國硫酸工業における代表的工場である。昭和二十二年年度の全國總生産高は七二〇、八四七噸(内電解法一四八、〇五六)噸であつて、當工場の同期生産高七〇、五七〇噸はそれぞれ九、八%四八に當つてゐる。

一、勞務の配置状況

(イ) 終戦以後の勞務概況

終戦時二〇年八月一五日には、一、一〇九名の従業員を有していたが、終戦と共に約一六〇名程の人員を整理し、二〇年一二月には七六二名に減員を見たが、擴充計畫の本極りにより將來の見通しも安定しその後工事の進捗とともに従業員數も漸増し、二十二年一月には終戦時の約二五倍に當る二、六〇三名を保有し現在に至つてゐる。

各期における勞務の充足状況を男女別に見ると次表の如くである。因に二十二年一月の現在における所要人員は男二、六〇四、女三四八計二、九五二名であり、これを二十二年一月現在の實人員と比較すると總體の人員において八八%、男子八二%、女子九七%の充足率を示し男子に比し女子が高くなつてゐる。

人員は時間の経過と共に變動し、適確な標準を求め難い。調査書に記載されている数字も二十二年一月現在二、九五二名、二五萬噸計畫整備の場合三、六四三名の二種の資料が報告されているが、こゝでは部門別の配置とその職種別が示されている二、九五二名をとり、これと各期の状況を比較する。

職種別の内訳が、技術者、事務者の二本建で勞務者の歸屬關係はつきりしないこと、實在人員が職種別に分類されていないために職種間の比較は困難であるが、製造部門、管理部門の勞務は大體一〇〇%確保されているに反し、補助部門の充足率が非常に低い點が特徴的である。

製造部門への労働配置を作業工程別に、硫酸、硫酸、硫酸關係について二十二年八月の状況を見ると

生産能力に對する所要人員(A)	製 造 部 門			
	硫 酸	硫 酸	硫 酸	合計
合計	645	1,347	263	1,085
8月現在(B)	507	882	229	862
現在(A)	78.5	65.5	87	79
現在(B)	(%)	(%)	(%)	(%)

註 1 硫酸(1)は塔式 鉛室式硫酸 (2)は接觸式硫酸
2 合計Aは1250噸設備 Bは新規計畫分を含む

2 操業状況

原料材面から操業に影響を與える要因は、電力、硫化鐵石であり、兩者の影響度は相對的な問題であらうか現在の生産條件の下で、特に

管工場の如き電解法工場の操業度が電力事情の良否によって支配されるのは、その生産技術的特質からみて當然である。

管工場の二二一年一月より二二二年迄の生産量を電力の足足りを對比せしめた表はその関係をたゞし表わしている。

	22.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
月平均電力KW	47,489	34,795	36,759	49,418	60,465	60,315	54,637	31,168	33,919	32,053	17,733	22,695
實生産量(ト)	7,348	4,617	5,233	7,758	10,376	10,095	8,686	3,924	4,132	3,605	1,683	3,072
標準操業度(ト/B)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
操業率 A/B %	73	46	52	77	103	100	86	39	41	36	16	30

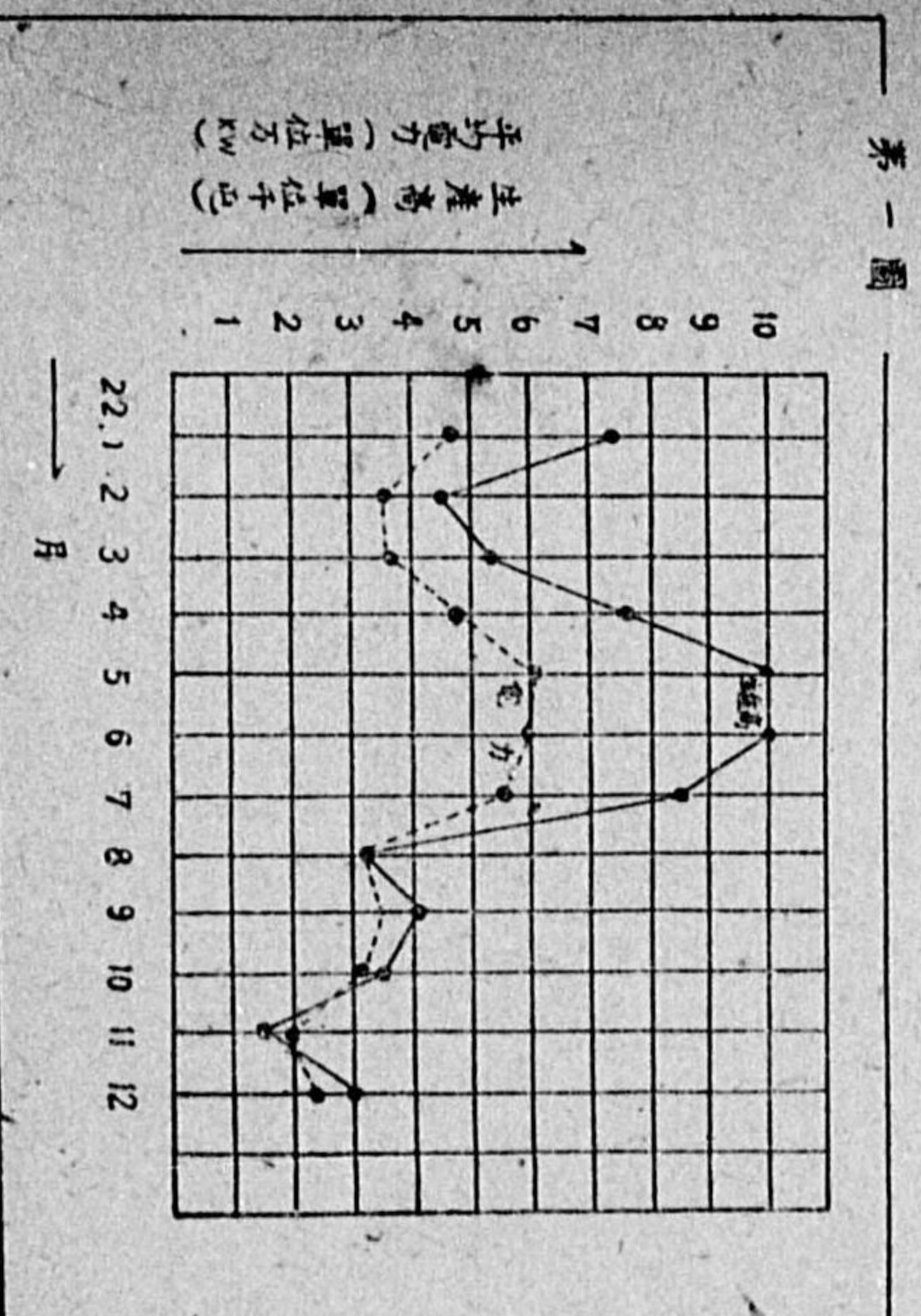
硫酸関係 (22.8)

	生産能力に應ずる消費量		實際消費量		比率 B/A
	A	B	A	B	
電力	42,000.00 KWH	22,037.298 KWH	22,037.298 KWH	729 屯	52.4
石炭	2,000 屯	2,000 屯	2,000 屯	729 屯	36.4
硫酸 B ₂ 50°	12,300 屯	5,400 屯	5,400 屯	5,400 屯	43.8

硫酸関係 (22.8)

	生産能力に應ずる消費量		實際消費量		比率 A/B
	A	B	A	B	
硫酸 (ト)	5,394,000 KWH	445,371 KWH	445,371 KWH	4,382 屯	8.4
電力	10,500 屯	2,400 屯	2,400 屯	809 屯	40.7
硫酸 B ₂ 50°	2,400 屯	809 屯	809 屯	33.4	33.4

註 1. 硫酸(ト)は稀硫酸 硫酸(ロ)は濃硫酸
2. 生産能力に應ずる電力主要量は、硫酸(ト)(ロ)酸素その



(イ) 次に生産能力に對する原材料の所要量と二二年八月の消費量を、硫酸関係と硫酸關係について比較すると次の如くである。

他用をも含めた必要量 6,000,000 KWH より酸素その他用消費実績を差引いたもの。

(ロ) 原單位

操業率 一〇三%の二二年五月と三九%の二二年八月の兩月とを比べると原單位は次の如くである。

種類及單位	製成品單位		適正單位	
	數量	使用率	數量	使用率
電力 KWH	5,154	128	4,039	100
月平均電力 KW	31,168	51	60,465	100
硫酸 B ₂ 50° Kg	1,372	112	1,223	100

兩月とも設備の稼働率は一〇〇%であるが、八月は電力制限により正常運轉を阻げられ、そのために電力硫酸の歩留が低下したものである。

(ハ) 労働生産性

前述した如く、電力を主要原料とする電解法では、生産の増減は電力事情の良否によつて支配され、しかも電力條件が月々大きく變動する場合には操業度もそれに從つて變化する。

さらに擴張計畫を實施し、絶えず従業員が増加する場合には月々の在籍従業員數と生産量との關係は稀薄であるが、一應二二年八月と標準操業の場合を比較すれば次の如くである。

3 經理條件

(イ) 平均賃金

管工場の二二年八月、一二月の賃金構成は次表の如くである。

	21 上	21 下	22 上
賃上高 (A)	46,444,065.28	141,333,564.90	178,398,828.53
人件費 (B)	5,895,938.29	19,521,312.28	33,767,109.80
人件費の割合 B/A	13.8	13.9	19.2

(ロ) 原價構成上の人件費

二二一年、二二一年上、二二一年下、二二二年三期の原價上高と占める次の如くである。

原價構成上の人件費

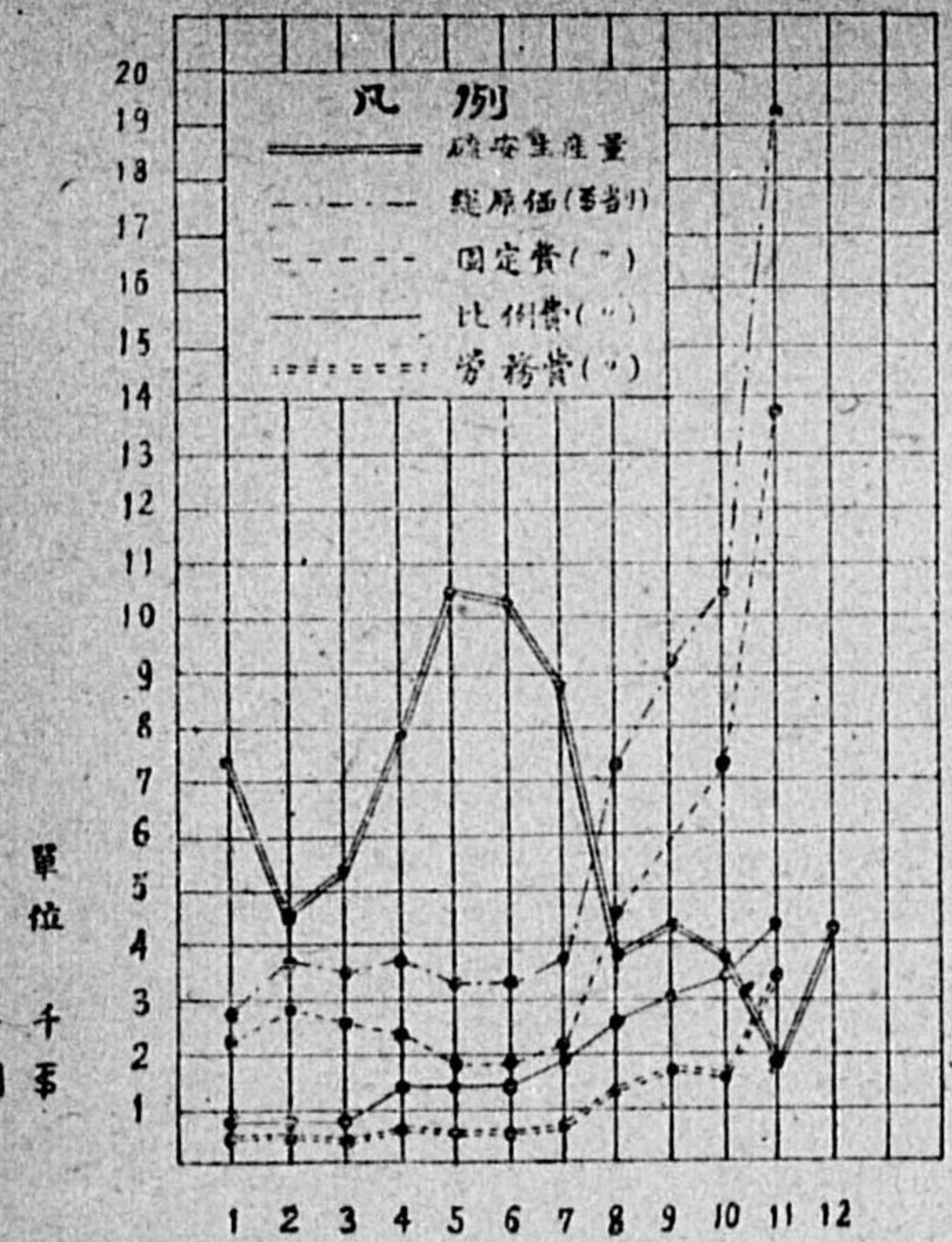
	實際	標準操業の場合
工員一人當り月生産量	1,934	4,940
一工員1000時間當り生産量	8,735	22,311
従業員一人當り月生産量	1,670	4,255
一従業員1000時間當り生産量	7,543	12,318

職	22. 8		22. 11	
	男	女	男	女
職	2,136.25	3,018.90	2,284.12	2,003.41
員	2,414.25	2,833.22	1,498.56	1,741.49
計	2,722.29	2,722.29	1,924.05	1,924.05

(ロ) 收支構成上の人件費

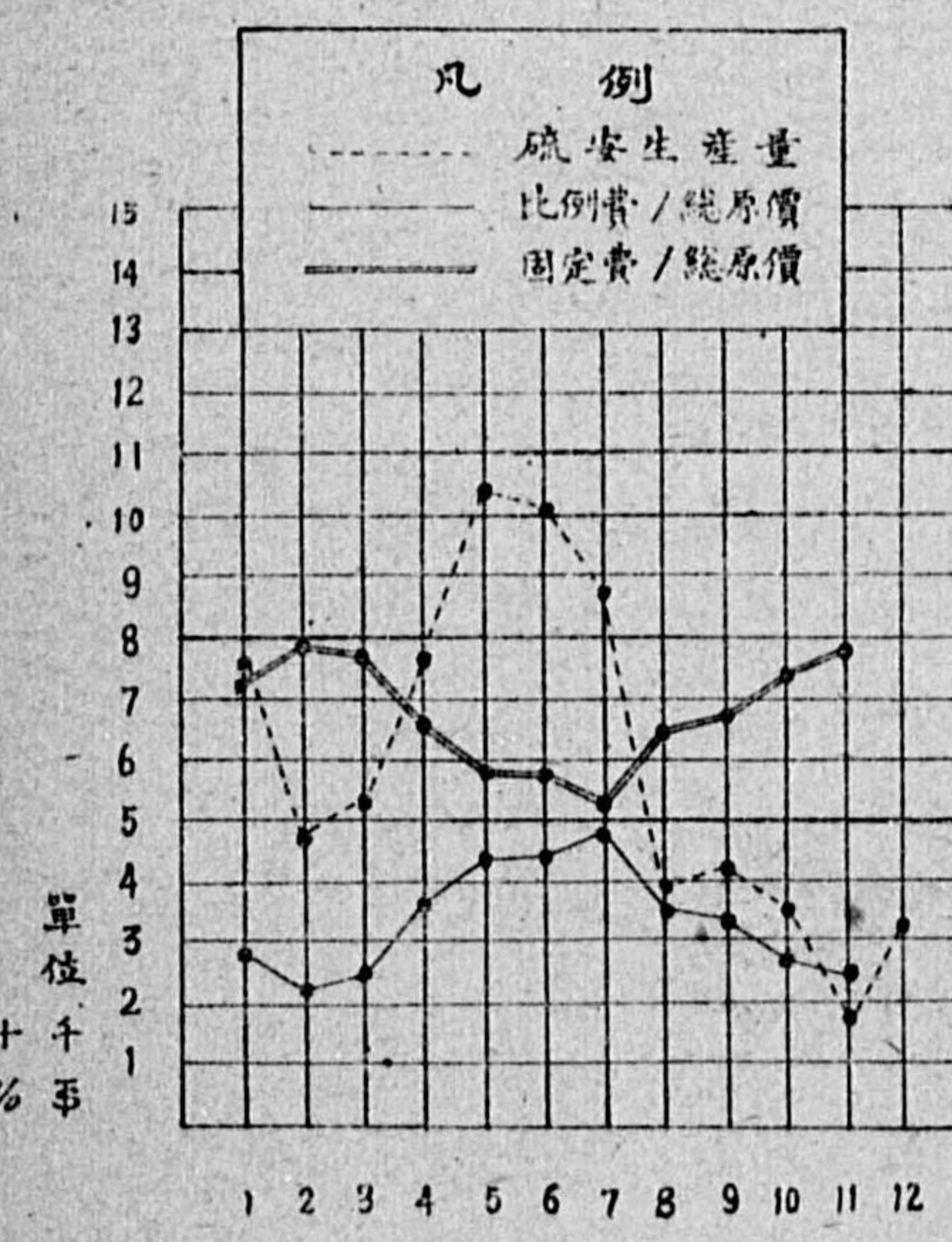
二二一年、二二一年上、二二一年下、二二二年三期の原價上高と占める人件費の割合は次の如くである。

第二圖



	21 上期	21 下期	22 上期
人件費	217.44	258.72	335.85
原価	79.08	72.77	132.18
材料	13.80	21.58	19.94
燃料	310.29	352.07	687.97
電力	1,004.63	1,195.28	1,719.05
修繕費	35.02	32.77	61.69
管理費	24.78	24.38	141.02
其他	53.97	156.10	135.30
合計	397.09	513.25	665.15
原価	579.08	613.40	428.74
変動費	95.71	144.67	283.61
固定費	2,500.77	2,731.32	4,123.53
総原価	2,591.00	2,591.00	3,792.50
利益	90.23	140.92	331.03

第三圖



時期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
生産量	100	63	72	105	140	188	118	53	56	49	23
原価	100	130	115	134	113	117	135	260	312	384	670
固定費	100	139	121	116	98	90	91	214	270	366	680
変動費	100	100	101	176	176	188	252	351	400	440	560
労務費	100	134	117	172	128	135	168	307	423	364	785

価格改訂の遅延によって各期損失を出しているが、さらに総原価(破安)を固定費、変動費に分類し、固定費中より労務費をぬき出して生産量との関係を示したものが第二圖である。

インフレーションの進行過程の下、原價材の絶えざる値上りによつて操業度と變動費、固定費の関係は必ずしも明確には表現されぬが、二一年第四、四半期から、四、五、六月の豊水期に入り、生産カーブも顕著な上昇を示し、固定費もまた一月に比し一〇%の減少を見た。しかし七、八月の渇水期の電力制限強化により生産は五〇%に急落、その後も低調な足どりを続けた。一方生産費は七月の物價改訂を轉機に急速に上昇し、操業度の低下による固定費の増大と、生産に反比例して増加する變動費に加速され、二二年一月の順當り總原價は一月の六七倍増であつた。

費用を實數で比較する場合に、インフレーションによる價格變動の影響を除き得ないとするは、固定費、比例費と操業度を對比することによつて収益則のあらわれを見出し得るであらう。第三圖はその關係を示す。

五月をピークとする生産カーブと費用曲線の屈曲點の一月との間に三ヶ月の時間的ずれがあるが、これを固定費、變動費のそれぞれの動きについて見れば固定費はともかく、變動費は操業度が一四〇、一三八、一一八と低下するに反し、一七六、一八八、二五二と逆に増加している。價格改訂直前の諸財間の價格不均衡によるものか。(勿論費用を操業度との關係において分類する仕方が問題ではあるが)

結 び

以上、労務、生産、經理等の諸點から考察をまとめるならば一應次の様になるであらう。

- 1、現在擴張計畫を實施中の當工場としては、生産技術的にみて労働の量の過剰は問題にならぬ。たゞ部門相互の配置において補助部門の充足率が他部門に比して著しく低い。
- 2、現在の生産条件下では、操業度は一に電力によつて支配され、勞働側の問題が操業度に交渉する面は少い。

- 3、賣上および原價中に占める人件費は一三二二〇%であつて、構成比率は必ずしも高くはないが、操業度の高低によつてこの幅は變動する。(擔當 田中政彦)

2、油 脂 (A) (調査工場組織 五〇)

年間調査票の提出がないために過去の實績との比較検討することが出来ないのは遺憾であるが、提出された諸票から左の如き概略的結論を得た。

- 1、部門別人員の構成比率

(1) 生産能力に對する所要人員	製造部門補助部門		工場管理合 計	
	人員	比率	人員	比率
(2) 八 月 度 現 在 人 員	164	49%	16	12%
(2)/(1)	0.55		0.71	1.00
				0.68

製造部門人員は全體の過半数を占めているが、生産低下により人員の減少を來す場合には他の部門に比較して減少率が大きいことを示す従つて過剰人員が存在するとするは相對的には補助部門、工場管理部門により多いことが推察される。

- 2、次にこれを職、工員、事務對技術者の面から觀察すれば

技 術 者	生産能力に對する所要人員		八 月 度 人 員	
	人員	比率	人員	比率
技 術 者	90	(100%)	72	(80%)
技 術 者	96	(")	95	(99%)
技 術 者	186	(")	167	(90%)
技 術 者	209	(")	130	(62%)
技 術 者	95	(")	38	(40%)
技 術 者	304	(")	168	(55%)
技 術 者	90	(")	335	(88%)

すなわち生産能力に對する所要人員の八月度實際人員に對する比率は職員より工員の人數が低率であり、職員の中では事務者より技術者の方が、工員の中では男子より女子の方が低率である。

終戦後人員整理が行われたか否か知る由もないが、若し行われたとすれば低率な層ほど整理の對象となつたのであろう。しからずして自然的移動の結果だとすれば（この場合増加は復員による場合以外には殆んどないものと考えてよい）低位な層に減耗率が高いとみるべきであらう。そしてこれが現在の作業に支障のない人員だとすれば、高率な層に過剩人員が多く存在すると推理出来る。

3、次に生産率がどの様に低下しているかを下記の方法において調べ、その原因が生産條件のどこに存在するかをみる。

各部門操業率 $(\frac{\text{實際生産高}}{\text{生産能力}}) \times \text{製造部門人員の合計}$

但し、各部門の中で二つ以上の製品を製造する箇所においてはさらにそれらの製品の生産能力の按分比を乗ずる。水素、酸素は二分する。

上記は各製造部門に配置されている人員割合が製造技術的見地から妥當なものと假定し、各部門における當月の夫々の操業率を全體からみた操業率の水準に換算する方法として、各部門の操業率に各部門の人員配置の製造部門内における比率（Weight）を乗じて得たもの合計をこの工場の操業率として算出したものであつて、人員が全生産能力發揮の場合に對して六八%になつてゐるのに操業率は三七・八%とすれば、總體的にみて操業率の低下は人員の不足から原因してゐるものではないといわなければならない。

しかも實労働時間一人當り八・一時間であるから、現在人員が殘業を要する程の作業ともみることが出来ない。

操業度の低下は生産面からする條件として他に求められねばならぬ。

製品名	操業率	重み	
H ₂	47	0.08	}
O ₂	42	0.08	
硬化油	99	0.10	9.9
脂肪	1	0.05	0
糖用糖	148	0.06	0.9
糖	0	0.04	0
糖	0	0.05	0
糖	0	0.05	0
糖	5	0.06	0
糖	99	0.26	0.3
糖	51		12.9
糖	70		4.0
糖	76		2.1
糖	35		1.5
糖	0		2.1
糖	9		0
糖	0		0.5
糖	0		0
糖	0		37.8

4. 原材料、燃料、電力使用量とその消費率

電	力	燃料			電力		
		能	積	比較	力	實	力
硬	分	力	積	比較	力	實	力
電	40,000	17,669	44%	189,080	98,648	52%	
硬	100,000	100,000	100%	10,800	90,018	834%	
分	103,000	1,100	1%	3,255	851	26%	
電	1,200,000	175,955	15%	120,000	61,456	51%	
力	100,000	0	0%	6,500	0	0%	
精	47,000	0	0%	3,580	0	0%	
製				2,285	2,026	89%	
化				15,380	21,575	14%	
化				24,400	373	10%	
上	6,300	492	8%	3,615	7,923	79%	
濃	5,700	2,191	37%	10,000	0	0%	
成	12,500	0	0%	10,240	0	0%	
應	13,500	921	7%	6,328	207	3%	
料	1,250	0	0%	42,600	0	0%	
の	425	0	0%	6,500	6,500	100%	
平	1,589,875	281,000	18%	430,763	289,587	67%	
均	1,408,700	281,000	19%	367,843	289,587	79%	

上記表により操業率低下の原因は原料又は石炭の不足と判断することが出来る。

5. 各期毎従業員数ならびに平均賃金

	21年上期		21年下期		22年上期		22年8月	
	男	女	男	女	男	女	男	女
技術者	85	4	86	6	94	4	99	3
			101%	105%	111%	100%	116%	75%
	89		92	103	98	110	102	115
事務者	57	26	73	30	74	27	64	28
			128	115	130	104	112	108
	83		103	124	101	122	92	111
労働者	111	43	128	51	117	44	114	43
			115	115	105	102	103	100
	154		179	116	161	105	157	102
合計	253	73	237	87	235	75	277	109
			143	119	113	103	113	101
	326		374	115	360	110	351	108
技術者	813	471	1061	682	1333	164	1431	176
			131	130	164	168	189	189
事務者	920	451	1140	550	1439	666	1602	891
			124	122	156	148	175	198
労働者	632	362	849	451	897	478	1190	587
			134	125	142	132	188	162

合計	22年8月		22年上期		21年下期		21年上期	
	男	女	男	女	男	女	男	女
合計	763	429	995	496	130	116	1043	531
			130	116	137	124	1575	206
	591		851	123	891	129	1091	158

6. 経理面からみた人件費の構成割合

	22年8月		22年上期		21年下期		21年上期	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
人件費	(2,43)	12.62%	(4,96)	17.95%	(6,39)	20.29%	(9,70)	14.10%
原材料	61.08	31.08%	41.42	16.12%	36.77	11.82%	36.12	5.31%
燃料	5.73	2.92%	8.27	3.31%	6.77	2.18%	7.31	1.06%
動力	3.65	1.87%	2.54	1.01%	1.97	0.63%	2.02	0.29%
固定資産償却費	1.90	0.96%	1.86	0.74%	1.76	0.56%	1.36	0.19%
その他	15.02	7.62%	28.66	11.42%	32.44	10.41%	39.09	5.64%

人件費の構成割合は比較的小である。別表の様により、二年前上期から各期毎に二三%、二九%、五八%、と人件費は上昇してゐるに拘わらず、原料・燃料・動力・固定資産償却費の割合は生産量の増進に伴つて逆比例して減少する傾向にある。しかし原価構成要素としての人件費が如何なる程度に増進を遂げたるかは研究を要するところであるが、少くともこの程度の人件費ならば経理上決して多額を要するものではないと云ふことが出来る。

	22年8月		22年上期	
	金額	割合	金額	割合
支出	4,454,055	100%	12,865,617	100%
収入	4,061,938	91%	10,433,940	81%
利益(損失)	392,067	9%	2,331,677	19%

	21年下期		21年上期	
	金額	割合	金額	割合
支出	9,230,052	100%	5,628,544	100%
収入	12,653,196	173%	10,210,300	181%
利益(損失)	3,423,144	37%	4,582,256	81%

△印は赤字

昭和二十二年上期の損失は戦時中の原料在庫品の枯渇による生産の低下であり、昭和二十二年八月の損失は製品仕切価格中決定のため値上りして値上したによる。しかるに新③は大體三倍以上を決定されたことから買上値 4,042,373 × 3 = 12,127,119 圓 利益率 17.0% となる。

八、結論としての工場は

(イ)現在の操業度の下にあつては生産技術的に人員の不足はない。過剰人員がありとすれば製造部門より補助部門または工場管理部門に、労働者より職員層により多く存するよう推察される。(ロ)しかしながら経理面からすれば人件費が原価構成上過剰であるとは云えない。むしろ平均賃金は一般より低いのであるから適正なる賃金を考慮して原材料、石炭入手の努力を続けるとともに、勤勞意欲の上昇に意を用ひべきではなからうか。

油 脂 (B) (工場番號 四九)

調査票は二年前上下、二年前上の三種類提出されているが下表は二年前上期のものである。生産能力に對する所要人員と實際人員との比率が〇・八五であつて各部門別にみれば製造部門が最も人員の減少率が大きい。製造部門が他の部門に比して人員が節約されるのは一般的傾向であるが、生産能力に對する所要人員に對して本期の實際人員が操業上妥當であるかどうかは後述の操業度との關係から検討しなければならぬ。

1. 部門別人員構成比率

(1) 生産能力に對する所要人員	製造部門		補助部門		工場管理部門		計
	所要人員	割合	所要人員	割合	所要人員	割合	
137	47%	69	24%	84	29%	590	100%
170	44%	66	27%	74	29%	590	100%
	0.78	0.96	0.88	0.85			

2. 職種別構成比率

職種	生産能力に對する所要人員		實際人員		割合
	所要人員	割合	實際人員	割合	
技術者	45	33%	39	29%	0.87
事務者	54	39%	50	37%	0.93
労働者	99	72%	89	66%	0.90
合計	133	100%	130	98%	0.80
	28	21%	28	21%	1.00
	191	143%	158	121%	0.83
合計	290	218%	247	189%	0.85

〇・八五の内容を職種別に観ると職員よりは工員の方が、又職員の中では事務者より技術者、工員の中では女子より男子の方が比率が低い。従つて職種別観點においては男子工員の数が他に比して減少の度が大であるといふことになる。これを逆にいえば操業率その他の條件を一應度外視すれば過剰人員は若しあるとしても職員とくに事務者であるといふことが概括的にいえるのではなからうか。

各製品部門の操業率を製造部門實際労働者を振り當てる Weight によつて換算し、全體の操業率を觀れば一・一・四%となる。生産力的觀點からすれば誠に低い操業率である、この原因が何處に

3. 操業率
二二二上期

製品名	操業率	重み	力
石鹼	13	0.51	6.6
硬化油	6	0.17	1.0
脂肪酸	9	0.07	0.6
グリセリン	4	0.06	0.2
パター	20	0.07	1.4
その他	13	0.12	1.6
			11.4

あるか。次表原材料燃料、動力使用比率からすれば燃料、動力原材料共に入る乃至一にせざるは、この間は直前に翌月の操業率の上原材料、燃料、動力使用率

二二二上期

原材料	燃料		動力	
	能力	実績比率	能力	実績比率
石鹼	1,440	19013%	1,350	191%
硬化油	750	9613%	191%	70,200
脂肪酸	3,150	2117%	2,100	32015%
グリセリン	2,376	2109%	648	10216%
パター	432	21049%	1,800	4
その他	270	166%	208	3014%
	300	3813%	0	84,800
	8,718	97111%	6,106	4758%
			601,980	62,80910%

生産能力	燃料		動力	
	能力	実績比率	能力	実績比率
生産能力	1,200	1500	590	270
実績生産量	541	121	339	36
稼働設備	20	50	70	100
現有設備	45	8	92	6
生産能力				
操業率	31.0%	1.0%	1.5%	6.4%
			0	
				33.9%

4. 生産設備の関係
自 21.1 至 21.6

生産能力	燃料		動力	
	能力	実績比率	能力	実績比率
生産能力	1,800	3,000	2,400	360
実績生産量	278	492	409	78
稼働設備	30	100	100	100
現有設備	15	17	19	8
生産能力				
操業率	9.2%	3.4%	1.5%	0.5%
			1.5%	
				16.4%

自 22.1 至 22.6

生産能力	燃料		動力	
	能力	実績比率	能力	実績比率
生産能力	1,800	3,000	2,160	360
実績生産量	222	130	13	41
稼働設備	30	100	100	100
現有設備	13	6	9	4
生産能力				
操業率	6.6%	9.0%	0.6%	0.2%
			1.4%	1.6%
				11.4%

設備の面から操業率を検討すると、二二二上期、下期、二二二上期とでは能力の増減によって操業率が大きい影響を受けている。

二二二上期を「一〇」とする。

石鹼		硬化油		脂肪酸		グリセリン		パター		その他	
二二二下期	1.5	2.0	1.6	0.5	1.0	1.3					
二二二上期	1.5	2.0	1.4	0.5	1.0	1.5					
二二二下期	1.5	2.0	1.6	0.5	1.0	1.3					
二二二上期	1.5	2.0	1.4	0.5	1.0	1.5					
二二二下期	1.5	2.0	1.6	0.5	1.0	1.3					
二二二上期	1.5	2.0	1.4	0.5	1.0	1.5					

各期について設備能力生産量と操業率との関係を観ると、

期	設備能力	生産量	操業率
二二二下期	1.0	1.0	1.0
二二二上期	1.0	1.0	1.0
二二二下期	1.3	1.1	0.9
二二二上期	1.5	0.7	0.5

の原因を意味するものではなく、繰延生産による原料保有即ちより有利な経営の生産計画にもとづくものであるが、労働力に關する限り〇・八五となつていて、當月の操業率低下の原因となつていゝといへない。上の表によつて原材料一〇%、燃料は八%、動力一〇%となつており、特に燃料の極度の不足が見られるが、これ等の比率と過去の操業率一・四%と比較するとそこに何等かの符合があるもの注目し値する。即ち操業率低下は原材料、燃料、および動力の過少が大きな原因となつてゐる。

設備能力と生産量と操業率は以上のようになつてゐるが、操業率を生産量と能力との關係から観ると括弧内の數字となる。

「かかること」で操業率算出の方法として、前述の如く製造部門實際労働者を振り替へる Weight によつて換算し、全體の操業率を算出したのである。この總生産量に比例した操業率とは一致しない。このことは操業率算出の特殊性に基づくものであるが、反面人為的に各部門に振り替へる労働者の数を變更することによつて、この操業率は異つてゐるのであるから、各生産期間における労働配置を如何に定めるかは工場経営上重要なことであり、かかる方法によつて操業率の合理的な求め各種の生産条件下（例えば休止工場の修理、保繕等のため一部労働者を振り替へるとも次期の生産準備のため必要であろう）にあつてそのを基準にして労働配置を工夫することは設備産業である化学工業において作業量と労働力との相關々係を研究する有力な方法の一つといふことが出来る。

それには先づ労働者を機動的に配置換え出来るよう技能的養成をすること、各個の作業を出来る丈單純化すること等の方法を考へること必要である。

5. 労働条件

月	技術者		事務者		労働者		計
	男	女	男	女	男	女	
21年10月	653	339	887	274	916	336	680
22年4月	225%	239%	182%	257%	171%	203%	197%
	1,470	811	1,615	705	1,563	721	1,338
22年8月	275%	308%	212%	330%	195%	256%	231%
	1,738	1,044	1,884	903	1,783	910	1,572
22年10月	636%	790%	567%	831%	502%	798%	593%
	4,156	2,678	5,023	2,278	4,600	2,841	4,030

労働意欲に關係の多い賃金の状況は大略上述の通りである。
各期共に適正なる賃金が支拂われているようであるが、特に二二年一〇月度の賃金は標準以上のものといえよう。
唯八月度賃金に比して十月度が平均約六倍の増加を来しているのは従來の現物給与を金銭給与に切り換えた結果である。
6. 経営面から見た人件費

	22年下期	22年上期	21年下期	21年上期
人件費	(2.6) 18.3	(5.5) 28.1	(18.0) 37.6	(12.4) 23.8
原料費	56.6	59.8	18.3	41.4
燃料費	3.9	2.9	3.2	2.4
動力費	0.2	0.3	0.3	0.2
固定資産売却費	1.1	0.9	1.0	1.0
其他	13.6	6.4	14.3	12.4
一般管理費、販賣費	11.3	6.6	25.2	18.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
売上高中に占める人件費の割合	11.7	20.0	17.1	24.1
利率	0.04	0.02	0.53	0.01

別表に示すように人件費は二二年上・下期、二二年上期につき順次一〇〇、一九七、二三一と上昇しているのにかかわらず構成割合はそれに比例していないのは他の経費の値上りによるものであるが、原価構成上の人件費の割合は二二年上期迄の質額からすれば同一業種の比較においては必しも低くない。

これは一七操業率の低下から起因するものであらう。しかしながら利益率に見る赤字は率からすれば妙かなものであり、殊に最近の赤字は製品の新⑤の未決定によるものと聞くので、収益の面からすれば必要としてゐると見られる。

(イ)工場管理部門 この部門七〇人の内事務者三九人、勞務者二五人となつて、戦前はこの部門に勞務者は使用されていなかった。現在勞務者が増加しているのは本工場設備の内ソーメ設備が

A製造、B補助、C工場管理部門

製造部門に対する補助管理部門の割合に對する實際人員、部門別	生産能力			昭 22. 8			22			上			21			昭 10 年					
	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%			
製造部門に對する補助管理部門の割合	100	6.18	38.6	100	110	100	100	107	94	100	108	118	100	90	78	100	50.0	1.94	100	49.0	17.6
生産能力による所要人員に對する實際人員、部門別	—	100	—	31.8	56.6	82.3	31.3	54.4	76.4	27.2	47.7	83.4	29.5	43.3	59.9	49.0	39.7	24.7	60.0	29.4	10.5
従業者	15	33	5	11	26	6	11	26	5	10	23	4	11	21	4	9	12	3	9	12	3
技 術 者	—	—	50	—	—	39	—	—	37	—	37	—	—	33	—	—	—	15	—	—	15
事 務 者	305	98	25	59	48	20	58	44	19	50	36	22	54	36	14	65	33	3	65	33	—
勞 務 者	—	5	5	3	3	5	5	4	4	—	6	8	—	2	—	—	—	—	—	—	—
計	205	103	30	59	51	25	58	48	23	50	42	30	54	38	14	65	33	3	95	33	—
其他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	224	108	85	70	77	70	69	74	65	60	65	71	65	59	51	108	54	21	102	50	18
従業者總數	441	217	208	196	175	183	178														

二、操業度と人員 次表(a)から次の如き結果が得られる。
A、機械設備の稼働割合によつて示される操業度は昭二一上—昭二二年八月、一七%—二二%、平均二〇%
B、生産量の割合による操業度は同上期間七・六%—一・一・四%、平均一〇%(二二、八月は糊卸による一部増加を含む)

D、原材料の「生産能力による所要量」に對する消費実績、同上期間一〇・四%—一五・二%
E、石炭 同上 一〇・二%—一五・五%
F、電力 同上 九・三%—一二・八%
(石炭、電力二二年八月は月間であり季節的影響が大であるから

決して致命的な人件費だということは出来ない。むしろ生産條件を揃え、操業率を向上せしめることによつて可成大きな収益を得る見込みも立ち、將來の期待大なるものがあるといえよう。

3. 苛性曹達 (調査工場番號 四四)

一、全國電解工場生産能力は公稱月産二一、四七四噸、稼働一三、八九三噸であつて、當工場(四四號)は公稱一、三一八噸電解工場中規模、能力大なる部位に屬し代表的工場である。曹達のほか油脂鹽酸等兼營部門を有しているが、本調査表ではソーメ部門に限定して云ふ。

二、生産技術的條件(調査表第一表A、B表)

(1)現在人員の配置狀況

(イ)調査表は製造部門(食鹽溶解、電解、蒸發)について操業度原材料等一括して記載しているため、生産工程を細く分析できない不便があるが、一般的に従業者の配置狀況を製造、補助、管理部門別に見ると、昭二二年八月末製造七〇人、補加七七人、管理七〇人となつていて「生産能力による所要人員」のそれと比較すると後者では製造一〇〇に對し、補助六一・八%、管理三八・六%(戦前四九・〇、一七・六)であるのに對し、現在では補助一一〇%、管理一〇〇%と製造部門人員數に匹敵している。「所要人員」に對する實際人員の割合を部門別に見れば三一・八、五六・六、八二・三補助管理部門の割合が大であつてこれは戦後共通した傾向である。

(ロ)補助部門、この部門の技術者は「分析研究」に過半の人員を割っている。

勞務者は「修理部」に多く使用されている。戦前および生産能力による所要人員中修理要員は補助部門人員の四割(四三%、三八

賠償指定となつたため、警備要員増加による結果であつて、このほか厚生關係勞務者も含む。従來警備要員は停年退職豫定者を以てこれに充てていたのであるが、現在保全管理上雇用の勞務者を以て補充しているためである。

利用ができない)

C、「生産能力による所要人員」に對する實際人員の割合、同上期

間
 (1) 全従業員 三九・六%—四九・一%
 (2) 勞務者 三一・三%—三九・九%
 即ち、Bによる操業度はD、Eと略同一の線にあつて動きを等しくしている。

これに對し、AおよびCはBに對し段階的隔差を示す。この隔差が勞働生産性の低下にどのやうな影響を及ぼしているかを調べなければならぬ。

Aについては設備効率の低下は次の事情による。すなわち主要機械設備の内回轉變流機二基を所有しているが、低電壓の一基を最低限の電壓二六〇Vによつて運轉している。これに依つて電解室一〇〇槽の内、六〇槽(電槽一ヶ四V、電解室三室)を稼働せしめてゐるに過ぎない。従つてこの場合は設備自體の原因すなわち故障老朽化等の原因によるのではなくして電力量に制約されているのである。

そこでCについて原單位表によつてこれを検討する。

(3) 原單位における勞働効率と勞働生産性との關連

(イ)(b)表には原單位における生産諸要素のソマ適當り實際所要量と適正量が示される。例えば原鹽の適正量二、〇〇〇に對し實際量二、二一六(昭二二上)であつて、この効率は $\frac{2000}{2216} \approx 90.2\%$ 數で表わされる原鹽、電解電力、蒸氣、直接勞働量(延勞働時間)の夫々の効率を見ると次表の通り勞働効率は最近三期間(戦前の資料なし)を通じ、他の要素に比し低下の度合が著るしい。昭二二上、では原鹽九〇・二、電解電力先六・〇、蒸氣九七・四、生産技術的には標準に近いのに反して勞働六九・八と懸隔がある而して勞務者一人當生産量即勞働生産性(以下では一勞務者一〇

	A	B	C	D	E	F
原鹽	19.0	19.3	20.9	10.0	11.4	7.6
電解電力	18.1	10.9	13.6	13.6	10.4	10.0
蒸氣	17.0	13.6	15.5	10.2	10.0	10.0
直接勞働量	97.0	93.0	100	95.0	95.0	95.0

(d) 原單位による効率

	昭二一上		昭二一下		昭二二上		昭二二 8月	
	適正量	實際量	適正量	實際量	適正量	實際量	適正量	實際量
直接勞働量	70.4	141.7	49.6	96.8	72.7	100.0	69.8	88.0
延勞働時間	2,000	2,180	91.7	2,401	81.2	2,216	90.2	2,195
主原料原鹽	3,200	3,784	84.5	3,363	95.1	3,331	96.0	3,224
電解電力	10,566	17,300	61.1	13,461	78.4	10,842	97.4	10,566

勞働生産性

一勞働者100時間當り (標準操業100)	昭二一上	昭二一下	昭二二上	昭二二 8月
前	100	(14.5)	(26.0)	(23.2)
後	100	(14.5)	(26.0)	(23.2)
後	100	(14.5)	(26.0)	(23.2)
後	100	(14.5)	(26.0)	(23.2)

※回轉變流機修理

3. 經理的條件 (調査表第三表)

(1) 收支構成を期別に見ると昭二一上では人件費原料費燃料費その他の経費増加の中は大ではなく、大體戦前に近い状態にあつた。製造利益率は三〇%を示し、製品値上りに比し経費の増加を除いては人件費以下増加趨勢緩慢であつたことを示す。
 昭二一下(同年一月)公定價格改訂によつて應當り五一三〇圓から三八五〇圓二分引下げられた。引下の理由は當時物價抑制

〇時間當生産量を以て示される)を $M P \times L M P = (L_a, L_b) P$ (生産能力P生産量P生産期間延勞働時間總數を夫々L、T、La、Tbとする)の方式で表わすと P_a は原料、電力、石炭入手量の不足によつて左右されているのであつて前述の如く技術的には同一水準に在るものと考へてよい。従つて $\frac{L_a T_a}{L_b T_b}$ は勞働自體の要因が勞働生産性低下に及ぼす影響の程度を示すものである。すなわち $\frac{L_a T_a}{L_b T_b}$ の内、すなわち時間的要素については勞務者一人一日平均勞働時間は昭二一上、一〇・〇時、二一下、八・〇時、一・二二上、八・〇時、と漸次短縮され、現在においてはTとTbに含まれる一日平均勞働時間は略等しい考へられる。従つてこれ以上の時間短縮による勞働効率の向上は可能ではないと思はれるから、時間的要素を除外して考へると $\frac{T_a}{T_b}$ の比が原單位における勞働効率によつて徹底的に顯示されている。換言すれば前述の直接勞働の段階的隔差が勞働生産性低下におよぼす影響の度合とこの面において指摘し得るのであつて、操業度低下に伴う相對的な過剩勞働の具體的内容を示唆するものである。

(a) 生産要素の生産能力に對する實際の割合 生産能力...100

従業員總數	昭二二 8月				昭二一上	昭二一上	昭二一上	昭二一上	昭二一上
	昭二二 8月	昭二二上	昭二一下	昭二一上					
従業員總數	491	471	444	396	396	396	396	396	396
技術者	81.0	79.2	69.7	67.8	67.8	67.8	67.8	67.8	67.8
勞務者	78.0	74.0	74.0	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0	66.0
勞務者	39.9	38.1	36.0	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3
製造者	28.7	28.2	24.3	26.3	26.3	26.3	26.3	26.3	26.3
補助	49.5	46.5	40.7	36.8	36.8	36.8	36.8	36.8	36.8
補修	83.3	76.6	100.0	46.6	46.6	46.6	46.6	46.6	46.6
管理									

の措置として基礎物資たるソマ價格割高是正と旁原鹽入手好調操業度向上による生産費引下を見越して行われた、しかしながら引下げによる影響は二二上に至て強く現われ、收支比率は支出(總原價)一〇〇收入(賣上高)五六・四を示し二、三十一千圓の欠損を來した。今次の④引上げにより應當り八、六〇〇圓に改訂されたが二二下(七一二月)收支豫想においても一六、六八千圓應當り四二九圓三四錢の損失を示し、價格引上によつてカバーし得ない見込である。(收支豫想では操業度一四%と推定され前期一〇%前々期一%四を上廻る)最近一ヶ年間製造原價の騰貴が著るしく各原價要素の戦前に對する上昇率並に昭二二下以降の對前期増減の割合が示すやうに價格操作の不合理なること相俟つて、インフレーションによる影響によつて經理の安定性が絶えず脅かされてゐる。この内でも人件費、燃料費の増加が特に著るしい……(a)表

(3) また人件費の構成割合は(a)表の通り昭二一上二七%二六、二二下一九%二〇、昭二二上二七%四六と増加している原價要素の内人件費(二七%)原料費(四〇%)内原鹽(三三%)燃料費(二四%)一昭二二上一が主たる部分を占めてゐるから、この三者によつて(a)卸賣物價指數によつてインフレーションによる原價變動の影響を修正する。
 (b)この修正された指數は操業度低下による生産費の割高を示すものと考へられる。さらにこの三要素の單位費用を算出して検討して見る。
 (イ)單位費用としての人件費指數は(b)表の示すやうに昭二一上二八八、同下二一七、二二上三六一を示す直接勞働指數昭二二上一四三(昭二一上二六五、昭二二下一三三)が操業度増加に伴う單位當勞働量の遞減を示しているに拘わらず人件

費は昭二二上で反騰して遞減性を示していない。この事は人件費が何等かの名目で（利潤分配制その他）過當に支出されていることを示すのではない。

(ロ) 燃料費、原料費についてはこれら變動費は操業度が低下しても總費用は比例的に増加するのであるから、單位費用は固定性を有するという費用原則に一致していると思われる。原料費の内電解電力は電力料金が低く抑えられているためその割合は小さい。

(3) 生産費——戦前と戦後

總原價指數を前項と同様卸賣物價指數によつて修正し、戦前と戦後のそれを比かくすると戦前一〇〇に對し、昭二一上三七二、二二下一八一、二二上二一九と戦前に比し約二倍になっている。(c)表(生産費)の割高はインフレーションによる影響を除外して考えれば操業度の低下によるのであつて、原材料費(原鹽)燃料費は費用の性質上操業度の變動に對し固定性をもつものであるから、生産費との關連においては人件費、その他の經費支出の影響度が大きであると考へなくてはならない。

(4) 要 約

(1) 以上のことから綜合して現在の勞働生産性低下は原材料不足等による影響を除外して考えれば、勞働効率の低下によつて影響されるこの勞働効率は直接勞働のそれであつて勞働量が比較的節約されていると見られる部面におも且過剩勞働の存することを示している。従つて操業度に對し高次の隔差を示す間接勞働にも同様事情が存するものと推定される。しかしながら實際の問題としては一例をとると電解室の勞務者は一室四名を必要とし、液面調節(眞鹽水の注入加減)瓦斯洩れ隔膜用石棉等に對する監視的業務に従

事し、これらは六〇槽操業の場合も一〇〇槽(一室全部)操業と等しく同一人員を必要とする。さらに短期間停電の場合は電解槽の補修を必要とし、「人手を餘計に要する割合には生産量は増加しない」逆に仕事量は増加する實情にある。

次に職員特に事務者については戦前(昭一〇)一五人に對し、昭二二、八月では三九人に増加している。もつとも終戦直後には人員整理が行われ職員は三分の一に減少した。戦前は營業關係——(販賣)が主であつたが現在では仕事の内容は本來の工場管理事務よりもむしろ賠償、調査統計事務が多いといわれている。このやうに具體的に個々の事例を採り上げて行くと過剩勞働の存在が極めて曖昧なものとなる。大雑把に經營技術的には「操業度が現在の二倍になれば現在の人員で均衡がとれる」といわれるが、この事は換言すれば操業度が倍加した場合における勞働生産性が雇傭の適正量を決定することを意味している。

(2) 經理關係ではソーメ部門の賣上高は全部門の一七%(二二上)に過ぎず、他の兼營部門の收益によつて欠損を補填している。しかし最近一ケ年間の増員もまた人件費支出増加理由の一斑をなしているが、作業工數(延勞働時間)當り人件費は既述せる如く増加していることに注意しなければならない。この外その他の經費増の主たる原因は補修費の増加であつて、二二下四六%二二上五七%二二下(見込)五三%と經費のなかばを占めている。

(3) 本工場は前述の如くソーメ設備は賠償指定を受けているが、生産命令によつて液體鹽素月二〇屯(内八〇——一〇〇屯東京都淨水用)の緊急生産を行つている。鹽素は本來生産工程では副産物であるが、液體鹽素生産に附加してソーメの生産を行つている。戦前の合理化による職產品生産の有機的關聯も以上の事情によつて種々の制約を受けてはいるが、技術的には原料(原鹽)の高度

の利用、熱損失防止等に特に配慮し、原單位効率に見る如く戦前の技術水準維持に努力している。

一方において大規模工場設備を有し、他方低操業度で稼働していることは一の特的な型を示すものである。

(a) 表 入收支構成比 (A) および原價指數 (B) 昭10=100

	昭22F(見込)		22		上		21		21		上		10	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
1 人件費	23.87	13,260	27.46%	11,042	19.20%	4,563	17.26%	4,166	11.5%					
2 原材料費	28.90	9,878	40.03	2,867	65.47	2,788	64.73	2,801	65.08					
3 電力費	20.02	6,225	32.00	7,202	56.98	7,578	55.29	7,470	20.84					
4 燃料費	8.30	1,361	5.88	697	5.44	381	4.57	3.5	39.52					
5 動力費	24.49	10,922	24.06	7,768	20.67	3,941	19.54	3,786	14.53					
6 液體鹽素	0.48		0.41		0.44		0.34							100
7 其他	1.25		2.41		2.88		2.17							
8 控除	19.51	6,657	27.91	6,830	44.64	6,512	53.84	79,85	19.0					
9 一般管理	33.51	9,481	20.30	5,675	28.78	3,600	43.53	5,063	27.80					
10 總賣上	7.01	6,481	13.24	4,690	7.20	2,772	6.27	2,816	100					
11 賣上高中に占める人件費	100		100		100		100		100					
12 生産者販賣價格	83.6		56.4		136.5		13.45		118.8					
13 生産者販賣價格	28.5		48.6		12.2		12.8		9.7					
14 生産者販賣價格	5,227		2,340		*		3,118							

*價格引下 △印は赤字

ロ 收支對前期増減(一)

項目	昭22下(見込)		昭22上		昭21上	
	増加額	比率	増加額	比率	増加額	比率
人件費	981,960 ^円	67%	833,557 ^円	133%	293,232 ^円	88%
燃料費	842,842	39	15,988	(-)0.7	886,233	71
原料費	1,225,618	95	605,796	93	296,928	79
其他費	2,348,091	218	142,173	15	100,525	11
燃共	4,913,506	92	2,058,347	63	1,332,401	69
原上	5,557,176	185	2,105,458	(-)41	2,522,008	97

※ 修繕料増加

(イ) 表

項目	昭21上		昭22上	
	増加額	比率	増加額	比率
卸賣物價指數	873.8	1,523.6	2,138.5	
人件費指數	4,166	4,563	11,042	
(B/A) 賃料費指數	476	297	516	
労働指數	201	137	143	
適正量	237	217	361	

項目	昭21上		昭22上	
	増加額	比率	増加額	比率
卸賣物價指數	1,269.4	1,671.8	3,631.8	
燃料費	3,786	3,941	7,768	
(B/A) 賃料費	278	235	213	
適正量	164	129	102	
單位費	181	182	208	

項目	昭21上		昭22上	
	増加額	比率	増加額	比率
卸賣物價指數	873.8	7,578	873.8	
原價	7,470	867	7,202	
(B/A) 賃料費	854	132	824	
適正量	109	132	110	
單位費	78.3	70.4	74.9	

※ 三期間原價指數は變動がないから昭21下 22上 卸賣物價指數は21上に據る

C表 生産費、操業度——戦前、戦後

項目	昭21上		昭22上	
	増加額	比率	増加額	比率
卸賣物價指數	873.8	1,532.6	2,138.5	
原價	2,816	2,772	4,690	
賃料費	322	181	219	
生産費	604,932 ^円	901,116 ^円	793,406 ^円	
操業度	4226t=100	24.3%	21.3%	18.7%

D表 收支構成上の人件費

項目	昭和22年下期豫想(7月-12月)		22年上期		21年下期		21年上期		10年	
	人員	一人當月換算	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
(1) 直接人件費 A	95 ^人	(1,302)	(742,104) ^円	(322,454) ^円	(320,908) ^円	(44,449) ^円	()	()	()	()
間接人件費 B	18 ^人	(1,501)	(207,018)	(143,371)	(62,561)	(12,844)	()	()	()	()
その他の人件費 C		29,564	532,157	313,913	137,777	74,216	()	()	()	()
小計	113 ^人	(8,399)	(949,122)	(665,827)	(833,469)	(57,293)	()	()	()	()
		21,592	2,439,795	1,457,835	624,278	331,046	()	()	()	110,552

	昭和22年下(7月-12月)月次		昭和22年上		昭和21年下		昭和21年上		昭和10年		摘要
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額		
(2) 原材料	2,954,586	2,111,744	2,111,744	2,127,732	1,241,499	630,735					
(3) 燃料	2,503,038	1,277,420	1,277,420	671,624	1,241,499	138,577					
(4) 動力	49,236	21,628	21,628	14,173	6,495						
(5) 固定資産減価償却費	127,342	127,342	127,342	93,708	41,640						
(6) 雑案及水素収入	(-)1,933,872	(-)1,468,056	(-)1,468,056	(-)1,450,849	(-)1,032,676	181,023					
(7) その他	3,425,547	1,077,456	1,077,456	935,283	834,758	131,945					
(8) 一般管理及販賣費	715,788	702,585	702,585	234,158	120,248	263,891					
1 合計 (賣上品総原價)	10,221,960	5,308,454	5,308,454	3,250,107	1,917,706	952,732					
2 収入	8,553,930	2,996,754	2,996,754	5,102,213	2,580,205	1,132,731					
3 売上	(-)1,668,030	(-)2,311,700	(-)2,311,700	1,852,106	662,499	179,999					
4 売上高中に占める人件費割合)											
5 月利益	金 (損失(-))										

原價構成上の人件費 製品名苛性ソーダ(液状)

單位 應

	昭和22年下(7月-12月)月次		昭和22年上		昭和21年下		昭和21年上		昭和10年		摘要
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額		
人件費	直接	(653,211)	(643,161)	(262,477)	(90,933)						
	間接	1,695,077	1,408,217	578,033	525,399						
その他の人件費	間	(182,222)	(176,507)	(74,333)	(26,277)						
	小	()	()	163,707	151,922						
原	1,807,607	2,091,287	2,200,367	2,169,222	29,057						
理	52,377	74,437	113,777	191,077							

	昭和22年下(7月-12月)月次		昭和22年上		昭和21年下		昭和21年上		昭和10年		摘要
	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額		
原材料費	749,897	1,156	384,177	231	210,222	179,417	55,057				
電力	384,177	38,207	38,207	143	143	179,417	6,587				
燃料費	2,609,867	2,599,647	2,523,067	2,539,707	2,539,707	90,667					
石炭	2,211,007	1,572,567	28,947	740,337	26,287	20,247					
動力	43,497	26,627	16,847	13,297	13,297						
固定資産減価償却費	112,937	157,387	111,347	85,187	85,187						
雑案と水素収入	(-)1,761,227	(-)1,807,227	(-)1,723,837	(-)2,112,527	(-)2,112,527	26,457					
その他	3,025,887	1,326,397	1,111,267	1,707,647	1,707,647						
一般管理と販賣費	632,287	864,917	278,217	245,997	38,587						
合計 (總原價)	9,029,347	6,534,917	3,861,607	3,923,007	139,287						
収入	8,600,007	3,850,007	7-10月	5,130,007	5,130,007	164,507					
売上	(-)429,327	(-)2,648,917	(-)11-12月)	1,268,407	1,268,407	25,227					
利益	益 (損失(-))										

E表 使用従業者数構成平均賃金

昭和22年8月末

年齢別	技術者		事務者		労働者		その他の		總計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
20歳未満	8	—	6	1	13	5	18	19	
20歳—30歳	35	—	27	4	37	3	40	58	
30歳以上	43	—	33	6	77	—	77	140	
合計	86	—	66	11	127	8	135	336	

平均年齢	昭和21年		昭和22年		昭和23年		昭和24年	
	平均	最良	平均	最良	平均	最良	平均	最良
37.5	13.3	—	37.5	13.3	35.8	7.9	33.6	2.9
33.9	61.1	7.2	33	7.2	20	1.3	32	6.9
8.1	78.4	—	—	—	—	—	—	—

4. 硫 酸 (國産硫酸生産額四二)

工場の特徴

當工場はモンサント接觸式、年産一八、〇〇〇屯の能力を持つ硫酸工場である。従業員も職員工員を含めて六〇人程度で、中小工業部門に入る小規模工場であるが、大部分の硫酸場が硫酸安通機等の肥料と結びついているのに対し、當工場(第二四號)は自家用に月一五〇—三〇〇屯を消費するのみで市販硫酸の多くを供給している特色がある。

現在賠償指定を受けている。
提出された調書が二一上期以降の四期分で、従前の資料を欠き、それとの比較検討が出来ないが、所定の項目に従って分析する。

一、作業工程による生産諸要素の關係
部門別の人員の配置状況は次表の如くである。
労働時間の短縮と二一年下期に製造部門の必要人員が二一年上期に比べて、實人員も九名増加したが、時間短縮の影響は補助管理部門にはない。各期とも製造、補助部門に小刻みの人員の異動がある。

部門	昭和21年上期		昭和21年下期		昭和22年上期		昭和22年下期			
	21.12.21-21.6.20	21.12.21-21.6.20	21.6.21-21.12.20	21.12.21-21.6.20	22.6.21-22.6.20	22.6.21-22.8.20	22.7.21-22.8.20	22.7.21-22.8.20		
製造部門	生産能力=對x必要人員1) 實 (2)/(1)	29	24	83%	41	33	81%	41	31	76%
補助部門	生産能力=對x必要人員2) 實 (2)/(1)	32	32	67%	32	25	78%	32	28	87%
管理部門	生産能力=對x必要人員1) 實 (2)/(1)	12	10	83%	12	10	83%	12	10	83%
合計	生産能力=對x必要人員2) 實 (2)/(1)	73	56	77%	85	68	78%	85	71	83%

また、大體、必要人員の八〇%を確保し、これが各部門に均等に配られた。補助、管理の組織的變動による影響は直ぐに現れた。二一上期は製造部門の必要人員が二〇%の人員が減少したが、これは設備の効果が起るなななとためである。しかし期間が一月のみであるから同一の設備やられた。

次に職種別の人員構成を見ると

職種	昭和21年上期		昭和21年下期		昭和22年上期		昭和22年下期	
	生産能力に對する必要人員	實在人員	生産能力に對する必要人員	實在人員	生産能力に對する必要人員	實在人員	生産能力に對する必要人員	實在人員
技 術 者	4	4(100%)	5	4(80%)	5	4(80%)	5	4(80%)
備 用 者	12	10(91%)	12	10(91%)	12	10(91%)	12	10(91%)
計 劃	16	14(87%)	17	14(82%)	17	14(82%)	17	14(82%)
男 子	34	26(71%)	45	36(80%)	45	36(80%)	45	34(71%)
女 子	—	—	—	—	—	—	—	—
計 他	34	26(71%)	45	36(80%)	45	36(80%)	45	34(71%)
計 他	23	18(70%)	23	18(78%)	23	21(91%)	23	14(61%)
計 他	73	56(72%)	85	68(80%)	85	91(84%)	85	62(73%)

事務者 九〇% 技術者 八〇% 労働者 八〇%と大體平均し、其他(常備人夫)に多少の變動をみる程度である。
設備の稼働、原材料の消費、操業度の推移を見ると(單位屯)

項目	昭和21年上期		昭和21年下期		昭和22年上期		昭和22年下期	
	21.12.21-21.6.20	21.12.21-21.6.20	21.6.21-21.12.20	21.12.21-21.6.20	22.6.21-22.6.20	22.6.21-22.8.20	22.7.21-22.8.20	22.7.21-22.8.20
操業率	生産能力に對する所要硫化鐵(A) 實 B/A	9,100 1,200 13.3%	1,150 2,414 24.4%	1,150 2,414 24.4%	9,100 2,378 26.2%	1,555 849 55.0%	—	—
原料	生産能力に對する所要硫化鐵(A) 實 B/A	8,554 2,079 24.3%	8,601 2,962 34.4%	8,601 2,962 34.4%	9,550 3,234 33.8%	1,605 935 58.5%	—	—
燃料	生産能力に對する所要石炭(A) 實 B/A	34,600 215,000 621.3%	34,800 131,450 392.1%	34,800 131,450 392.1%	34,600 120,000 346.8%	6,000 30,000 500.0%	—	—
動力	生産能力に對する電力(A) 實 B/A	558,150 863,615 154.7%	558,150 360,281 64.5%	558,150 360,281 64.5%	555,100 320,670 57.7%	95,000 87,806 9.3%	—	—

であるが、公定価格については二年八月二日に改訂され、屯當り二四二八圓と約五倍の値上げを見た。従つて原價豫想に示す様に、現

在程度の操業率を以てしても、下期には黒字に轉じ得るであろう。

(ロ) 原價構成上の人件費

	21年上期	21年下期	22年上期	22年下期(下の數は22年7-12月見込)
人件費	166,456(21.7%)	317,406(25.7%)	378,976(26.7%)	239,916(20.9%)
原料費	170,707(19.4%)	189,896(15.5%)	210,987(14.9%)	249,716(21.8%)
燃料費	2,596(1.5%)	26,526(22.0%)	23,966(1.7%)	80,796(8.5%)
動力費	20,576(2.3%)	30,306(2.5%)	50,516(3.6%)	55,086(4.8%)
減價償却費	42,046(48.0%)	41,426(34.4%)	45,166(3.2%)	25,986(2.3%)
その他	363,166(41.8%)	561,656(46.0%)	653,086(46.0%)	466,116(40.8%)
一般管理販賣費	48,976(5.5%)	54,866(4.5%)	56,676(39.0%)	55,436(4.9%)
總原價	875,466(100%)	1,222,046(100%)	1,419,336(100%)	1,143,006(100%)
生産者販賣價格	494,006	494,006	494,006	494,006
生産者利益(損失)	(381,466)	(728,046)	(925,336)	(649,406)

二二年八月は前期に比し、操業率が二倍以上の上昇をみたため、一人當りの支拂賃金は二〇%増加したるにかゝらず、人件費、其他費の如き固定費はそれぞれ三七%、三八%減少し、原價も二〇%方下つた従つて鑽石の入荷が好轉すれば、さらに生産量を低め得る事は明らかである。

以上の考察より、次の諸點を指摘し得る。
一、現在の操業率の下にあつては、生産技術的には人員の不足は見

られない。また他の經營に見られる共通的な現象である補助管理部門の相對的過剩も見とめられる。
二、戦時中設備の補修がおろそかにされる事と、鑽石の不足のため技術的理由による故障度が高い事。
三、二の理由のため、原價中の修繕關係の出費の大なる事、原價中に占める人件費の比率は必ずしも高くないが、經費と共に固定費であるから、操業率を高める事によつてさらにその割合を引下

げる事が可能である。
四、公價改訂前まで、大幅の損失をしたが、他に多種の兼營部門があるために資金的には困難していない。

五、工場(調査工場番號 五一)

當工場は大正六年の創立で昭和十二年他會社を合併して本格的に動

き出し、南方マライ、スマトラ等に相當のゴム園を有していた。製品は自轉車タイヤ、チューブ、ホース、ベルト、工業藥品、醫療用品を主とし、他に二三工場を有し、運動用具その他のゴム製品一切をやつてゐる。當工場は戦災もなく賠償關係もない。次に提出された調査表にもとづいて分析したものは左の通りである。

1. 部門別人員の構成比率

生産に必要とする人員(1)	製造部門	補助部門	工場管理部門	合計					
昭12年	418	70.6%	61	10.3%	113	19.1%	592	100%	
" 21 "	424	69.5%	70	11.4%	116	19.1%	610	100%	
" 22 "	426	68.5%	70	11.2%	125	20.2%	621	100%	
實際員數(2)	昭12年	329(100)	70.6	51(100)	11.9	86(100)	18.4	466(100)	100
" 21年上	306(93)	63.4	57(112)	11.3	119(125)	24.7	482(101)	100	
" 21年下	294(89)	60.5	59(118)	14.1	114(133)	21.4	417(89)	100	
" 22年上	285(87)	62.5	56(110)	18.3	114(133)	25.2	455(96)	100	
" 22年下	277(84)	61.0	57(112)	18.8	113(132)	25.2	447(95)	100	
(2)	昭12年	0.79	0.84	0.76	0.79				
(1)	" 21年上	0.72	0.82	1.02	0.79				
" 21年下	0.69	0.84	0.98	0.68					
" 22年上	0.67	0.80	0.92	0.73					
" 22年下	0.65	0.82	0.90	0.72					

製造部門では生産能力に對する所要人員の面でも總數に占める割合は昭和十二年に比し昭和二十二年は僅かながら低下を示しているが、實際員數ではそれ以上に大きな低下を示し、實數では明かに段

階的に低下している。これに反し補助部門、工場管理部門では生産能力に對する所要人員でも僅かに上昇しているが實際員數でもそれ以上に上昇している。

實數では補助部門で一部管理部門では三割の上昇である。この點から見て製造部門のみが構成比にても實數にても低下しており、他の部門はかなりの上昇があつて、しかも總數にても僅かに減少を示しているが故に従業員全體として負人の減少を來す場合は製造部門のみが減少率の相當大きいことを示す。また實際員數の生産能力に對する所

要人員の比についてても明かに製造部門では低下しているが他の部門では大體 Constant が或は上昇を示し、管理部門では九〇——一〇〇%の高率である。この點から云えばいわゆる過剩人員が存在するとすれば製造部門よりは補助部門乃至管理部門に多いことが一應推察されるわけである。

2. 技術者、事務者、勞務者の面からの觀察

技術者	昭 12		昭 21 上		昭 21 下		昭 22 上		昭 22 下	
	生産能力に對する所要人員 (1)	實際員數 (2)	生産能力に對する所要人員 (1)	實際員數 (2)	生産能力に對する所要人員 (1)	實際員數 (2)	生産能力に對する所要人員 (1)	實際員數 (2)	生産能力に對する所要人員 (1)	實際員數 (2)
技術者	43(7.2)	37(7.1)	46(7.5)	44(9.1)	46(7.6)	45(9.9)	47(7.6)	45(1.03)	47(7.6)	45(1.03)
事務者	43(7.2)	0.86	44(7.2)	0.96	43(8.2)	0.98	44(9.7)	0.96	48(7.7)	44(9.8)
勞務者	319(53.8)	0.81	320(52.6)	0.78	323(52.0)	0.76	328(53.0)	0.47	338(53.0)	338(75.3)
男	257(55.2)	0.81	249(53.3)	0.78	245(53.8)	0.76	238(53.0)	0.47	238(53.0)	238(53.0)
女	174(29.3)	0.75	177(29.0)	0.67	177(29.0)	0.67	192(22.5)	0.56	106(22.4)	106(22.4)
合計	493(83.2)	0.78	497(81.4)	0.72	503(81.0)	0.69	503(81.0)	0.67	503(81.0)	503(81.0)

その他	昭 12		昭 21 上		昭 21 下		昭 22 上		昭 22 下	
	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)	(1)	(2)
合計	13(2.2)	11(2.4)	23(3.7)	23(4.9)	23(3.7)	19(4.2)	23(3.7)	20(4.5)	23(3.7)	20(4.5)
合計	592(100)	466(100)	610(100)	467(100)	621(100)	455(100)	621(100)	447(100)	621(100)	447(100)

實際員數年間比較

技術者	昭 12		昭 21 上		昭 21 下		昭 22 上		昭 22 下	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
合計	37	100	44	119	44	119	45	122	45	122
事務者	31	100	45	145	43	138	44	142	44	142
勞務者	257	100	237	100	249	97	245	95	238	92
その他	130	100	118	91	108	83	102	79	100	77
合計	387	100	357	97	357	92	347	90	338	87

昭一二年は「生産能力に對する所要人員」に對する實際員の比率では事務者が一番位になつて居るが、二二年では逆に一番位上期の如きは一〇〇%以上となつて居り、二二年でも九割を示している。勞務者は一般に二二年より低減しており、二一、二二は七割を占めて居り最低の比率を示す。勞務者の中でも男よりは女子の方が低率であるこれをみるに自然的移動の結果なりとすれば低位な層即ち勞務者に一番減耗が激しいと考えられ、これが現在の作業に故障のない人員で考えれば高率の層、事務者、技術者に所謂過剩人員が存在すると推定出來よう。

三、次に原材料燃料「電力の生産能力に對する所要量」と消費實績を以て次の通り示す。

原材料

生 産 用 品	昭 12		昭 21 上		昭 21 下		昭 22 上		昭 22 下	
	生産能力に對する所要量 A	消費實績 B	生産能力に對する所要量 A	消費實績 B	生産能力に對する所要量 A	消費實績 B	生産能力に對する所要量 A	消費實績 B	生産能力に對する所要量 A	消費實績 B
自転車	16,464	29,625	23,625	23,625	23,625	23,625	23,625	23,625	4,725	4,725
管	13,956	14,037	15,503	6,592	1,805	1,805	6,592	1,805	1,805	1,805
タイヤ	30,461	37,741	29,309	24,984	3,933	3,933	24,984	3,933	3,933	3,933
その他	53.9	54.4	51.9	30.9	24.5	24.5	30.9	24.5	24.5	24.5
合計	60,914	84,732	69,008	65,6	33,2	33,2	65,6	33,2	33,2	33,2
管	32,685	64,425	64,425	64,425	12,885	12,885	64,425	12,885	12,885	12,885
タイヤ	28,176	30,656	32,721	27,080	5,240	5,240	27,080	5,240	5,240	5,240
その他	85.2	47.5	50.7	42.0	40.6	40.6	42.0	40.6	40.6	40.6
合計	36,770	36,750	36,750	36,750	7,350	7,350	36,750	7,350	7,350	7,350
管	11,492	10,752	4,235	13,508	2,146	2,146	13,508	2,146	2,146	2,146
タイヤ	31.2	29.3	11.6	36.6	29.1	29.1	36.6	29.1	29.1	29.1

ベルト	A	31,250	35,750	35,750	35,750	7,150
	B	6,550	6,431	3,248	6,680	2,346
医療用品	A	20,000	17,000	17,500	17,500	7,150
	B	5,169	4,318	2,763	2,499	2,346
中間整部材料	A	193,569	234,470	234,470	238,650	51,730
	B	96,104	96,965	87,829	81,343	15,779
合計	A	149.6	41.3	37.4	31.4	30.5
	B	149.6	41.3	37.4	31.4	30.5

燃料 (石炭)

材料部門	A	451,136	451,360	451,360	644,800	413,840
	B	243,688	245,928	114,024	199,872	31,624
自動車	A	54.0	54.2	25.2	30.9	7.5
	B	54.0	54.2	25.2	30.9	7.5
自働車	A	82,320	118,125	118,125	118,125	23,625
	B	69,780	70,185	77,515	32,760	9,025
ベルト	A	294,165	579,525	19,825	579,825	115,965
	B	253,584	275,004	294,489	243,720	47,160
合計	A	86.2	47.5	50.7	42.0	40.6
	B	86.2	47.5	50.7	42.0	40.6

工業用品	A	845,250	845,250	845,250	845,250	169,050
	B	264,316	250,056	98,555	310,684	49,358
ベルト	A	21.1	27.5	11.6	36.7	29.1
	B	21.1	27.5	11.6	36.7	29.1
医療用品	A	603,750	679,250	679,250	679,250	135,850
	B	124,450	122,189	61,712	126,920	44,574
合計	A	2,406,621	2,796,310	2,792,810	2,866,480,000	165,136,000
	B	994,101	994,488	665,636	260,297,000	50,492,800
合計	A	41.3	35.6	23.8	30.3	30.4
	B	41.3	35.6	23.8	30.3	30.4

電力 K.W.H

工業用品	A	180,544,000	80,544,000	180,544,000	227,920,000	51,584,000
	B	97,475,200	98,371,200	98,788,800	29,948,800	12,649,600
自動車	A	53.9	54.4	57.9	11.6	24.5
	B	53.9	54.4	57.9	11.6	24.5
自働車	A	52,684,800	75,600,000	75,600,000	104,400,000	15,120,000
	B	44,659,200	44,918,400	49,609,600	21,094,400	5,776,000
ベルト	A	84.7	59.4	59.4	20.2	38.2
	B	84.7	59.4	59.4	20.2	38.2
合計	A	104,592,000	306,060,0	0.206,160,000	306,160,000	41,232,000
	B	90,162,200	98,099,200	104,707,200	86,656,000	16,768,000
合計	A	86.2	47.5	53.5	42.0	40.6
	B	86.2	47.5	53.5	42.0	40.6

工業用品	A	117,600,000	117,600,000	117,600,000	117,600,000	23,520,000
	B	36,774,400	34,502,400	13,712,000	43,225,600	6,867,200
ベルト	A	100,000,000	114,400,000	114,400,000	114,000,000	28,880,000
	B	20,960,000	20,579,200	10,333,600	21,376,000	7,507,200
医療用品	A	64,000,000	56,000,000	56,000,000	56,000,000	11,200,000
	B	17,500,800	13,817,600	8,841,600	7,996,800	924,800
合計	A	49.8	41.4	37.5	30.4	30.5
	B	49.8	41.4	37.5	30.4	30.5

テーパー (1本)

一人當り 延労働時間 主原料生マム 石炭 電力	適正量	0.533	0.58	0.58	0.58	0.58	0.58
	實際量	0.117	0.099	118.1	0.114	102.6	91.8
効率	12	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8
	21,上	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8
効率	21,下	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8
	22,上	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8
効率	22,8	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8
	22,下	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8	91.8

すなわち原材料については昭和十二年に比べて「生産能力に對する所要量」に對する消費費は全體で五割程度であるが、數品目の製造を行う場合はその時々的一般需要の動向に左右されて生産を特定の品目に集中する傾向にあると思われる。例をば十二年のチェーンホースに集中している如きである。この場合に生産設備と雇傭人員の關係に諸問題の起るは洵なるであらう。それとそれとして原材料の「生産設備」に對する「所要量」と消費費の比率は昭和十一年以降減じてなり十二年は三割程度になつており、製品別にばホースチェーンがやゝめだつたが全體平均して見る。

燃料電力においても大體原材料に同じような変化を見せているが(大體五割乃至四割より三割迄下つてゐる)これは後述の綜合操業率と聯繫して所から見て原材料石炭電力によつて現在の操業率は規制されてつらさが推定される。

これもチェーンのみにて適正量と實際量とを對比して効率をみれば、總じて戦前の昭一二年と大差なく一人當延労働時間が九九程度で一二年度と最近と同じであり、石炭・生マムが一二年に比しやゝおほつて

るそれにして適正量に對してはいづれも九〇以上で、かなり高いものがある。

A 表 (使用従業員構成)

	昭 12		昭21.4—8		昭21.9—22.3		昭22.4—22.8		昭22.8	
	實 數	比率	實 數	比率	實 數	比率	實 數	比率	實 數	比率
技 術 者	男 36 女 0 計 36	8.07 8.07	43 0 計 43	9.2 9.2	43 0 計 43	11.4 11.4	44 0 計 44	9.9 9.9	44 0 計 44	10.1 10.1
事 務 者	男 28 女 0 計 28	6.2 6.2	36 4 計 40	7.7 0.9 8.6	34 4 計 38	9.0 1.0 10.1	36 4 計 40	8.1 0.9 9.0	36 4 計 40	8.2 0.9 9.1
勞 務 者	男 269 女 69 計 338	60.3 15.4 75.7	251 80 計 331	52.9 17.2 71.1	192 50 計 242	41.0 13.2 64.3	231 74 計 305	52.3 16.7 69.1	234 77 計 311	53.5 17.6 71.2
そ の 他	男 17 女 27 計 44	3.8 6.1 9.8	24 27 計 51	5.2 5.8 10.9	24 29 計 53	6.3 7.7 14.0	25 27 計 52	56.6 6.1 11.7	19 23 計 42	4.3 5.2 9.5
合 計	446	100%	465	100%	376	100%	441	100%	437	100%

(平均賃金年齢)

	昭 12		昭21.4—8		昭21.9—22.8		昭22.4—22.8		昭22.8	
	賃 金	年 齢	賃 金	年 齢	賃 金	年 齢	賃 金	年 齢	賃 金	年 齢
技 術 者	68.00	32.6	895.40	38.4	129.76	117.7	1,635.25	39.1	2,719.60	119.1
事 務 者	72.00	72.00	906.20	302.50	1,258.6	878.50	1,636.26	1,070.55	2,007.39	1,995.33
事 務 者	34.5	34.5	42	208	121.7	104.9	42.4	20.11	122.8	36.1
合 計	51.00	30.00	670.50	402.50	1,183.22	688.50	2,220.0	1,035.30	2,921.20	1,924.84

	昭 12		昭21.4—8		昭21.9—22.8		昭22.4—22.8		昭22.8	
	賃 金	年 齢	賃 金	年 齢	賃 金	年 齢	賃 金	年 齢	賃 金	年 齢
技 術 者	51.00	30.00	670.50	402.50	1,183.22	688.50	2,220.0	1,035.30	2,921.20	1,924.84
事 務 者	30.00	49.00	402.50	1,341.6	688.50	1,011.11	1,035.30	1,599.10	3,259.3	1,680.31
事 務 者	21.5	26.9	30.2	22.1	109.8	102.7	30.5	22.7	107.2	29.6
合 計	47.00	28.50	602.20	399.50	1,251.2	1,401.7	2,295.0	1,001.10	3,450.6	1,935.80

この表によれば二・九—二・三において構成比が技術者、事務者において最高であり、労務者において最低となっている。人員整理があつたように考えられる。その他の點は前述とは同様の動きをみせている。また平均賃金はすべての層に相當の値上りを示すが、やはり騰貴の一番高いのはやはり労務者で、その中でも女子の高いのがみだつている。

賃金は一般化学工業に比して低いようである。つきに「労務者」の〇〇〇時間あたりの生産量をみれば左の通りであるが、賃金においても標準操業の場合との比においても昭一二年に比べて大して變りなく、二二年八月においては殆んど一致してゐる。

A 實 際 指 数	昭 12 年		昭21.4—8		昭22.4—7		昭 22.8	
	實 際 指 数	2,125kg	2,015	1,568	2,462	2,054	94.8	94.8
			72.6	11.5	965			

B 操 業 場 合	A/B		0.530		0.399		0.357		0.351		0.531	
	實 數	4,005	5,038	4,026	7,006	3,868	4,005	5,038	4,026	7,006	3,868	

五、総合操業率
製品部門別の操業率にウェイトとして各部門の雇員人員の割合をとり、それを合計して総合操業率とした。

(各部門の操業率 × 雇員人員) × (製品部門人員) の合計

たゞし「ネット部門」及び「本ネット」の生産能力の按分比を乗じた。

これはウェイトとして附加価値をとるのが妥當とおもわれるが、附加価値は賃金利益などよりなるものとかんがえ、そのうちの賃金、俸給に見合ふものとして雇員人員と考えこれが代案としたもので

昭和二十一年は、昭和二十年に比し、生産量の増大に伴い、材料費の増大が顕著である。また、労務費の増大も、生産量の増大に伴い、顕著である。従って、昭和二十一年の材料費の増大は、生産量の増大に伴うものである。また、労務費の増大も、生産量の増大に伴うものである。

総合操業率の算定表

昭和二十二年

製品部門別	操業率	weight
A 中間調整部門	49	0.203
B 自動車タイヤ	53	0.137
C ヲチューズ	84	0.067
D ホイール	86	0.231
E 工業用部品	31	0.112
F ベルト	32	0.140 × 0.25
G ヲ	12	0.75
H 醫用部品	27	0.110
総合操業率		53.03

昭和二十一年上期

製品部門別	操業率	weight
A	41	0.195
B	54	0.154
C	59	0.078
D	47	0.235
E	29	0.102

総合操業率	F	G	H
	17	19	24
	0.118 × 0.9	× 0.1	0.079
	1.80	0.225	1.89
			41.06

昭和二十一年下期

製品部門別	操業率	weight
A	37	0.210
B	51	0.153
C	65	0.078
D	50	0.269
E	11	0.095
F	7	0.113 × 0.4
G	13	0.6
H	15	0.082
総合操業率		40.26

昭和二十二年上期

製造部門別	操業率	weight
A	31	0.211
B	31	0.156
C	28	0.059
D	42	0.264
E	36	0.108

昭和二十二年下期

製造部門別	操業率	weight
A	31	0.209
B	24	0.155
C	38	0.066
D	41	0.263
E	29	0.108
F	41	0.119
G	9	× 0.57
H	8	× 0.43
総合操業率		0.080

総合操業率	F	G	H
	10	14	14
	0.114 ×	0.55	0.45
		0.72	1.06
			30.75

六、經理面から見た人件費を見れば左の通りである。

經理面から見た人件費

人件費	昭和二十二年		昭和二十一年		昭和二十一年		昭和二十二年	
	直接人件費	間接人件費	直接人件費	間接人件費	直接人件費	間接人件費	直接人件費	間接人件費
原動機	3,438,929.03	3,712,615.47	3,916,777.24	4,847,593	1,549,494.29	64,562.26	1,549,494.29	64,562.26
燃料	1,213,739.68	28.9	326,961.00	53.0	8,916,777.24	54.6	3,916,777.24	54.6
力	249,887.58	10.2	58,385.89	2.8	200,860.37	0.5	154,912.23	0.2
費	47,597.63	2.1	35,031.54	0.5	35,867.93	0.5	24,985.84	1.0
固定資産減価消却	47,597.63	0.4	35,031.54	0.3	21,520.75	0.3	14,991.51	0.6
その他	3,236,639.13	27.2	2,452,207.50	2.1	1,384,501.85	19.3	647,133.34	25.6
合計	11,899,408.57	100	11,677,178.56	100	7,173,584.67	100	2,408,584.32	100

人件費の構成割合は推定では普通のものとおもわれるが、一二年のそれと比較して相対高率といわれるべきであろう。

經理面の分析

(イ) 人件費 (tube)

A 卸賣物價指數 (日銀) 昭10=100	昭21.4~8	21.9~22.3	22.4~7	22.8
B 人件費指數 昭10=100	1,403	1,901	3,008	5,092
C B/A 實質人件費指數	3,119	5,897	6,235	11,880
	222	301	208	233

(ロ) 燃料費 (tube)

A 卸賣物價指數 (日銀) 昭10=100	1,403	1,901	3,008	5,092
B 燃料費指數 昭10=100	2,828	3,136	3,354	16,600
C B/A 實質燃料費	202	165	112	326

(ハ) 原材料 (tube)

B 原材料費指數 昭10=100	500	1,817	1,890	1,398
C B/A 實質原材料費	356	955	628	274

(ニ) 總原價 (tube)

B 生産原價指數 B/A 實質生産原價	863	2,124	2,273	3,035
C 生産原價	61.5	111	75.5	60.5

(賣上高中にしめる人件費の割合)

昭 12	昭 21 上	昭 21 下	昭 22 上	昭 22 下
7.8	26.7	19.8	21.7	29.6

製品 tube のみにして原價各要素別に昭一〇年を基準に物價指數により修正したものであつて、これによつてみれば人件費、燃料費等は二、三倍の實質を示すが、特異なのは原材料ですべて一〇〇以下で二年八月では二七・四と、實に昭一〇年の半と低率であり、これは工場側の見解によれば原材料はストック豊富なためであるといつて可い。

その結果として總原價においても六—七割となつてゐるのは目立つ。また賣上高中にしめる人件費の割合は明かに減増を示し二二年下期には三割を示しているのはインフレーション急進下の現在、生活給として人件費が著増しつゝあるためである。これが經理上かなりの高率を示す事實は今後の大きな問題であろう。

結 び

當工場は操業率も戦前昭一二年においても五〇%程度であり、終戦後二一年、二二年と四〇、三〇とおちているものの、總じて戦前と現在とで操業率は大きく變化を示しておらないと考えられる。一方労働生産性も戦前と大差なく推移している點、また實質原價が原材料がストックの消費によるため極度に低いことによつて殆んど戦前と同水準であることなど特徴的である。

人員については終戦後に六割の整理を行つてその後生産復興に應じて充足している點、過剰人員を極度に抱込むこともあるべくもなく、調査表にあらわれた所についてもわずかながら補助、管理部門に戦前に

比して餘裕ある如くおもわれるが、これとてかくあるべき諸種の原因もあることなれば、一概に過剰とは断定出来ず、總じてはいわゆる過

剰人員の存在は認められない。

3. 實態調査の総合的考察

第 一

一、現下過剰勞務問題の性格

(1) 現下の過剰勞務問題を發生せしめている客觀的條件は左の如くである。

- (イ) 戰時的に膨張から敗戦經濟へ、戰時的に放漫に膨張した企業は敗戦經濟によつて縮小さざるを得ないが、これが十分に行われていない。又戦時經濟、敗戦經濟の過程の中に生産諸條件の質が惡化している。
- (ロ) 過小生産による操業低下

近代的生産の大規模經營においては人員は生産の多寡に比例せずして、設備機械體系に即して配置されている。又これを管理する労働も生産の多寡に比例せずして固定的に必要である。したがつて生産が減少し、操業が低下しても人員はこれに比例して減少しない現下の異常な過小生産の下では生産に比して人員が相対的に多くならざるを得ない。

- (ハ) インフレーションの進行は不生産的労働を必要化している。それはインフレーション的投機を事とする労働であつて、商業部門のみならず、工業の管理労働の面にもあらわれている。
- (ニ) 以上の諸條件によつて、労働生産性は低下し、コストは高くな

り國民生産力は低下せざるを得ない。インフレーション政策は以上の事態を隠蔽する、これが終戦後今日にいたるまでの特徴であつた。

- (3) しかるにこれ以上のインフレーション政策はインフレーションを惡化せしめる結果となるのでインフレーション抑止政策が強行されねばならないが、この抑止政策以上の事態を露呈し、この事態の修正を必至化する。こゝに過剰勞務問題が現實化する。
- (4) 日本産業の合理化の要請は積極的に労働生産性の引上げを目標としなければならぬのであつて、こゝにまた過剰勞務問題が現實化する。

二、戦後生産諸條件の變化と過剰勞務

- (1)
 - (A) 仕事量の増大
 - (イ) 過小生産による操業低下
 - (ロ) 機械體系の後退
 - (ハ) 機械設備の老朽化
 - (ニ) 原材料、燃料の質低下
 - (ホ) 統計調査等、對官廳關係事務の増大
 - (ヘ) 勞務、福利厚生關係事務の増大
 - (ト) インフレによる流通關係事務の増大
 - (チ) 労働力の低下
 - (イ) 未經驗工の増大

(ロ) 労働時間の短縮

(ハ) 労働能率の低下

(ニ) 勤勞意欲の低下

(3) 以上の諸條件の變化は結局敗戦後の人的物的兩面における質低下、過少生産、及びインフレーションによるものである。この條件變化を前提とする限り、過剰労働はあまり存在しない。しかしその反面において労働生産性の非常な低下が結果している。この労働生産性の引上げと関連して過剰労働の問題が生ずることになる。しかし、それは生産諸條件そのものに對する改變と相俟つて始めて具體化し得るものである。しかもこの場合、操業低下を過少生産の緩和によつて引上げてゆく方向はむしろ過剰労働を消失する作用をなすものである。其他の要因は過剰労働を放出する要因となる。

三、雇傭量の規定要因

(1) 日本經濟における雇傭總量を規定する要因は日本經濟の再生産構造と労働生産性である。再生産構造は日本産業の見透しの如何によつて左右され、労働生産性は生産諸要素(労働力、原材料、燃料、動力、機械設備)技術組織によつて左右される。

(2) 經營における雇傭量を規定する要因は作業量と資本の採算である。作業量の要因においては作業量と労働力との相關關係が、資本の採算の要因においては、賣上高と人件費との相關々係が中心になる。前者においては作業職務の分析が、後者においては經理の分析が必要となる。

(3) 以上の規定諸要因のうち、日本經濟の再生産構造は現段階においては未確定である。労働の生産性においては戦後は戦前と非常にとつた生産諸條件の下にある。その低下は不可避的である。作業量の要因においては現在作業職務の分析は殆どなされていない。したが

つて作業量と、労働力の適正な關係は正確には求められていない。資本の採算の要因においては、公定價格と赤字融資とが事態を不明瞭ならしめている。

四、過剰労働の綜括的算定

(1) 昭和二十一年製造工業を對象とし、當時における操業低下の要因以外は戦前と同様の状態に引上げると假定した場合、労働指数は昭和十一年一〇〇に對して六九・三である。さらにこれに戦後における労働時間の短縮という要因をくわえれば、この要因は一七・三であるから労働指数は八六・六になる。この場合における過剰労働は一、四二一、六〇八—八八四、九一一人である。機械器具工業においては二五六、四〇五—九五、四四二人、金屬工業においては二〇〇、〇七九—一四五、八九九人、化學工業においては二一一、七二〇—一六四、八八六人、窯業においては五七、七三四—四五、七五五人である。

(2) 生産諸要素の労働生産性低下におよぼす割合は左の如くなる。すなわち、操業低下の要素は三九・三である。(操業低下の要因の中には、原材料、燃料、動力不足の要因もくわつてゐる)これに對して人的要因のウェイトは三〇・七である。このうち労働時間の要因は一七・三である。従つて主として労働の側の勤勞、意欲能率の要因は一三・四である。(資料「過剰労働量の推定」参照)

第 二

化學工業經營實態調査によつて明らかになつた諸點。

(1) 生産技術的條件よりみた場合

(イ) 生産能力に對する適正雇傭量(定員制)の科學的算定は殆どなされておらず、主として、かんによつてゐる。作業分析、職務

分析に基く科學的算定が刻下の急務である。労働者の作業分析に比して事務者の職務分析は困難であるが、事務者層の適正雇傭量の問題が現在重要である點に鑑み、この職務分析の部面までこれを全面的に遂行せねばならない。

(ロ) 操業低下が雇傭量の在り方に決定的な影響を及ぼしている。殊に化學工業は設備産業であるから、操業低下にかゝりなしに固定的に必要とする雇傭量が大である。したがつて操業低下に比例して人員は減少してゐないのみならず、その労働構造に大なる變化が生じてゐる。すなわち従業員を直接製造部門、補助部門、管理部門にかけると直接製造部門の従業員数は操業度に比較的に比例しているが、補助部門とくに管理部門の従業員数は操業度に比例せず、比較的固定的である。これに對して労働者数は操業度に比較的に比例的であるが、職員数は比較的に固定的である。従つて労働構成においては管理部門、補助部門が相對的に増大し、また職員数が労働者数に對して相對的に増大してゐる。これらの構成變化は相當顯著なものがある。しかし、設備産業の性格が強く存在する分野になればなる程直接製造部門の従業員数も操業度に比例せずして固定的になつてゐるのであつて、この場合には雇傭量は全體として固定的であり、それだけ操業に對して相對的に大である。

(ハ) 原單位、労働者自體の生産性は工場によつて異なるが一般に戦前に比して低下してゐる。その主因は操業低下によるものである。

(ニ) 終戦直後人員の整理をしたか否か、その後の過剰労働の存否に非常に大きな影響を有してゐる。これを行つた工場では少くとも労働者数において過剰労働は殆ど存在しない。

(ホ) 殆ど大部分の工場において現在の生産諸條件の下では過剰労働

務はないといつてゐる。あるとしても内部において配置のやりくりをしてこれを出るだけだしたくないといふかんがえでやつてゐる。

(ヘ) 現段階の過剰労働においては操業度との關係が決定的な問題である。直接製造部門の労働者数は操業に比例して低下してゐるから過剰労働はあるとしても僅少である。操業があればむしろ増員を必要とするであろう。過剰労働の問題は補助部門、とくに管理部門に存在すると思われ。しかし、現在の諸條件を前提とすれば、この部門の仕事量の増大及び操業が低下しても固定的に必要であるという特質のために、その過剰性は現實化し得ないであろう。過剰労働を現實化するためには設備の切捨をする必要がある。しかし、設備の切捨では現段階では妥當ではない。むしろ過少生産の緩和乃至克服によつてこの部門の過剰性そのものを消滅せしめることが正しい。しかし、他方インフレーションの抑止乃至克服は、インフレーションを地盤として生じて來た不生産的管理労働部門を過剰化することは必至である。

(ト) 現在の段階は異常な過少生産の段階である。操業低下の原因も此處にある。従つてこの過少生産を前提とする企業整理は、個々の企業の整備にはなつても國民經濟全體の整備にはならない。放出された過剰労働を社會政策的に救済するとしても異常な過少生産の段階ではこれを十分におこなひ得るだけの費用を負担し得られない。現段階では過少生産そのもの、緩和乃至克服に重點がおかるべきであつて未だ人員の整理を強行する段階ではない。企業整備は過少生産がある程度緩和し、復興資材のクレジットによる生産増大の見透しと関連して強行するのが適當であろう。

(チ) 現段階でおこなひべき點は、戰時的に膨張して明らかに過剰となつてゐる設備又は明らかに老朽なる設備は整理する。而して

一般的には近き将来に當然来るべき企業整理を全面的に遂行するための準備をすることである。

(リ) 現在の過少生産低下下せる操業度の下では合理化も全面的に實現することはできず、能率の判定も不可能である。結局、近代生産の根幹である設備、機械そのものに重點をおき、これを増強し、他面職務分析、職務評價を基礎とする経営管理の合理的方式を準備することに集中すべきである。

(2) 経理的條件よりみたる場合

(イ) 原價構成中にしむる人件費の割合は化学工業においては戦前七乃至八%、現在は二〇—三〇%である。賣上高にしむる人件費の割合は公定價格の關係、賣上の關係等によつて極めて動搖的である。

III、労働生産性低下に及ぼす諸要因の度合に関する調査

一、本調査の目的

二、調査方法

(一) 調査項目

(二) 調査対象工場

三、調査結果

(一) 調査表分析の方法

(二) 分析の結果

(三) 結論

四、附表——總括表

(ロ) 人件費の構成上における相対的増大に對しては、操業度の低下が大きな影響を及ぼしている。

(ハ) ストック原材料が相當ある場合にはインフレーションが昂進すればする程原材料費の相対的割合が小となり、それに對應して人件費の相対的増大を來している。

(ニ) 減價償却が十分にみとめられていないために、それだけ人件費の割合が大となる。

(ホ) 戦前に比して補修費が非常に増大している。

(ヘ) 原材料費が、時價で評價され減價償却が十分にみとめられる場合には人件費の割合は相當低下するであろう。しかし、根本は過少生産にあるから操業度の引上げが可能になればそれだけ人件費の割合は低くなる。

一、本調査の目的

戦後生産の減少にもかかわらず、企業の従業者数は減少していない。そのために労働生産性は非常に低下している。この労働生産性を低下せしめ、所謂過剩労働を生ぜしめている諸要因としては、労働時間の短縮、機械設備の老朽化、燃料原材料の質的低下、設備に對する要員保有、経験工の確保、労働能率の低下(未経験工増加、勤勞意欲低下、衣食住通勤困難)調査統計事務の増加、販賣購買關係職員の増加、福利厚生關係職員の増加等の諸要因をあげ得る。これらの要因が労働生産性低下にどの程度の影響を及ぼしているか、夫々のもつ度合はどうであるかを究明することが必要である。

以上の目的から、さきに經濟安定本部労働局と協同しておこなつた調査結果から、以下述べる方法によつて分析を試みたものである。

二、調査方法

(一) 調査項目

調査項目を次のやうに第一より第十迄十項目に分類、百分比であらわすこととし、各項目の比率の綜合を一〇〇とした。工場別に夫々業者のかんがえるところのものを調査票に直接記載せしめた。

第一、労働民主化による労働時間の短縮、休日の増加、居残り勤務の減少によるもの

第二、機械設備の老朽化等による修理工員の増加によるもの

第三、燃料その他原材料の品質低下による附加作業の増加によるもの

第四、一定限度の設備維持のための一定要員量の保有の必要によるもの(賠償設備ならばその管理保全に要する要員を含む)

第五、生産擴張の場合にそなえての経験工の確保の必要によるもの

第六、労働能率の低下によるもの

(一) 未経験工の多いための能率の低下

(二) 勤勞意欲の低下による能率の低下

(三) 衣食住、通勤等の困難による能率低下

第七、統制經濟實施による統計事務等の増加によるもの

第八、輸送通信困難のための販賣購買關係の職員の増加によるもの

第九、従業員、福利厚生のための職員の増加によるもの

第十、その他

(二) 調査対象工場

(イ) 關東地區主として京濱工業地帯所在の一六一工場を選定した。

(ロ) 業種別

1. 金屬工業 普通鋼外八業種二六工場(七) カッコ内は回答工場數、以下同じ

2. 機械器具工業電氣機械外五業種六二工場(二六)

3. 化學工業硫酸外一業種三五工場(一八)

4. 窯業セメント外三業種一〇工場(五)

5. ガス五工場(一)

6. 纖維工業綿紡績外一〇業種一二工場(七)

7. 食糧加工業味噌外五業種一一工場(七)

照會工場數一六一、回答工場數七一回答比率四四%である。此の内には記載要件不備の理由によつて八工場を除外している。

(ハ) 規模別 照會工場一六一の内大規模八四、中規模七一、小規模六に對し、回答工場七一の内大規模四一、中規模二八、小規模二を示し、規模別の比重は大規模五八%、中規模三九%、小規模三%であつて、過半の六〇%は大規模工場である。(次表参照)

(三) 調査時點

昭和二十二年八月を時點とし、同年十二月工場宛調査票を送附、翌二十三年一月末を以て調査票を整理した。

三、調査結果

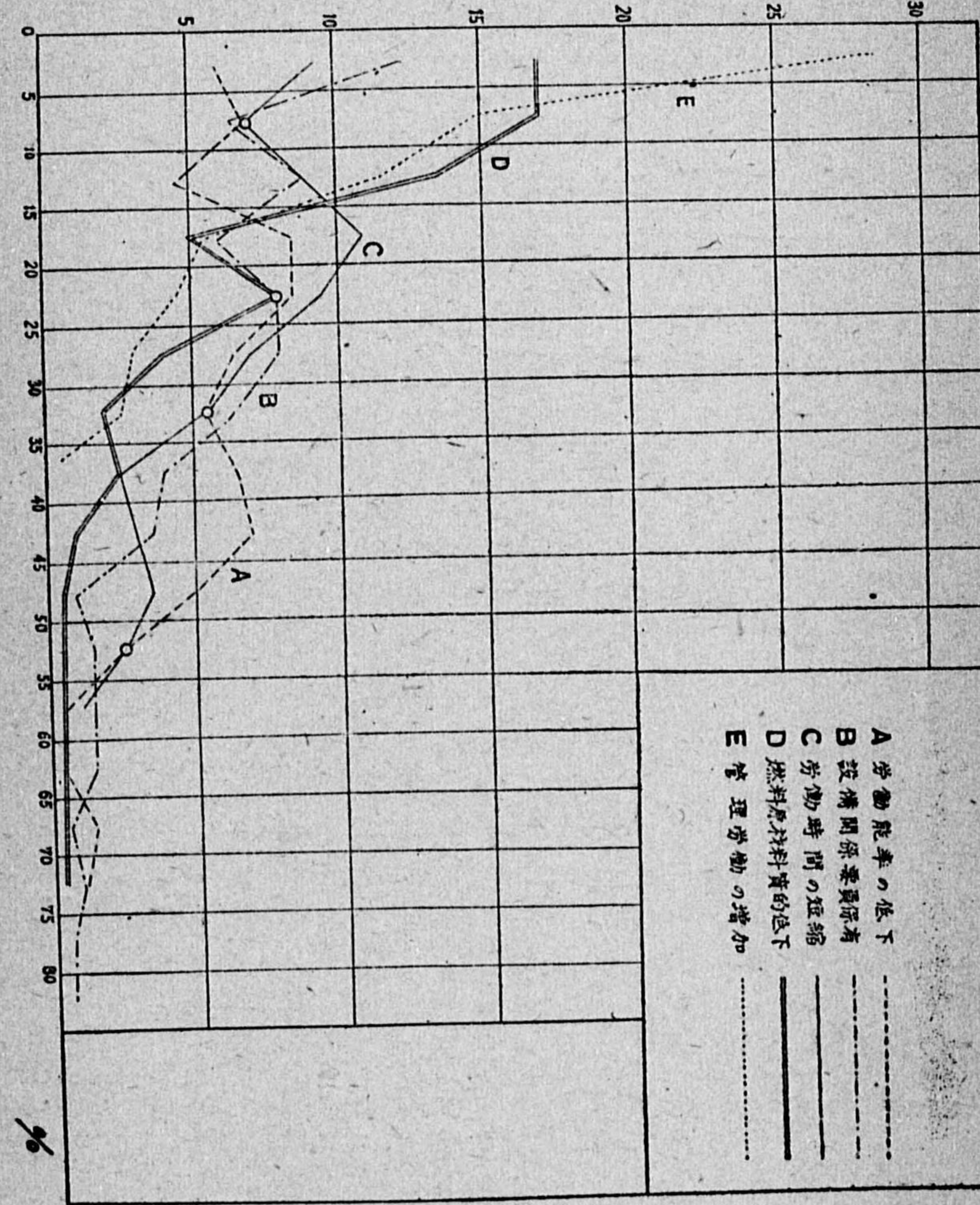
(一) 調査表分析の方法

(イ) 調査票の十項目について、項目別工場別に分類し、附表總括表に取りまとめる。調査項目の第一「労働時間の短縮」についてみると、工場數七一、次のやうな分布を示し、一五%—二〇%がほぼ中心をなしている。 $\% = \frac{1}{N} \times \frac{f_1}{f_2} \times 100$ 、工場數を f_1 、 f_2 、 \dots 、 f_n としての平均をもとめると、二一・七三%となる。この算術平均は一

産業別	業種別	規模別			計	回答工場			摘要
		大	中	小		大	中	小	
金屬工業	普通鋼	1	1		2	1			1
	特殊鋼		1		1				1
	鑄鋼		5		5		2		2
	鐵工		2		2				2
	鍛工		2		2				2
	電線	4			4				4
	伸銅		1	1	2		1		2
輕金屬加工物	3			3	1			1	
鑄物	2	2	2	5	2			2	
小計		10	14	2	26	4	3		7
電氣材料	強電機器	3			3	1			1
	電氣機具	2			2	1			1
精密機械	通信機械	5			5	3			3
	計測器	3			3	1			1
工作機械	軸受	2			2	1			1
	光學計	2	2		4	1			1
産業機械	工作機械	2	1		3	2			2
	超硬工具	2			2				2
車輦	一般工具	1	1	1	3				3
	鐵山機械	3	1		4	1			1
造船	化學機械	1	3		4		2		2
	農業機械	1	2		3	1	1		2
織維工業	ミシ	2	1	1	4	1	1		2
	織維機械		3		3		1		1
食糧加工業	土木機械		1		1				1
	自動車	2	5		7	2	2		4
味醬醸油煉	自動車	1	2		3		1		1
	自轉車	2	1		3	1			2
小計		37	23	2	62	18	8		26
化學工業	硫酸	1			1	1			1

産業別	業種別	規模別			計	回答工場			摘要
		大	中	小		大	中	小	
肥料	油	4			4				4
	ゴ	4			4				4
	化成	3	5		8				8
	塗料	3	3		6		2		2
	酸製	2	1		3		2		2
	紙	1	1		2		1		2
	フィルム	2			2				2
窯業	火煉瓦	2	2		4		1		2
	耐火コーク		2		2		2		2
	ガラス	1		1	2			1	1
	トラス								
	セメント								
	メタル								
	セラミックス								
小計		24	11		35	3	5	1	18
織維工業	綿紡績	1			1				1
	人絹	1			1				1
食糧加工業	羊毛	1			1				1
	麻織物		2		2				2
味醬醸油煉	綿織物	1			1		1		1
	メリヤス		1		1		1		1
食糧加工業	染色	1			1		1		1
	帽雑	1			1		1		1
食糧加工業	縫製	1			1				1
	製品								
小計		4	8		12	4	3		7
味醬醸油煉	味噌		1		1				1
	醸造油	2	2		4		1		2
味醬醸油煉	油	2	2		4		2		2
	粉		2		2		2		2
小計		4	8		12	4	3		7
味醬醸油煉	味噌		1		1				1
	醸造油	2	2		4		1		2
味醬醸油煉	油	2	2		4		2		2
	粉		2		2		2		2
小計		4	8		12	4	3		7

A	17.5	22.5	8.5	C	17.5	11.0
	2.5		12.5	D	2.5	7.5
B	12.5		9.0	E	2.5	28.5



	育	兒	食	1	1	1	1
小	計			2	9	11	1
合	計			84	71	6	161

應の意味を有しているが、それだけでは不十分であるから、諸要因の一般性の有無をみる必要がある。以上の方法を十項目の夫々についておこないこれを比較検討して度合をみなければならぬ。ただし、項目に記載された%は科學性の點では不十分である。

労働時間の短縮		工場数
%	%	
0—5	10	11
5—10	11	7
10—15	14	7
15—20	25	7
20—25	30	3
25—30	35	4
30—35	40	1
35—40	45	1
40—45	50	5
45—50	55	1
50—55	60	1
55—60		71

(ロ) まづ第一に十項目中相互に聯關し、かつ相似の事項を含んでゐるから、これらの項目を合成し次のように配列する。

- A 労働能率の低下
 - i 衣食住、通勤困難
 - ii 未経験工の増加
 - iii 勤勞意欲の低下
- B 設備關係要員保有
 - i 操業度の低下
 - ii 機械設備の老朽化
 - iii 経験工の確保
- C 労働時間の短縮
 - 燃料、原材料の質的低下
 - 管理労働の増加
- D 燃料、原材料の質的低下
- E 調査統計事務の増加
 - ii 福利厚生關係職員の増加

調査項目
第六(三)
“(一)
“(二)
第四
第二
第五
第一
第三
第七
第九

第八

iii 販賣購買關係職員の増加
調査項目の第一〇「その他」には燃料、原材料、電力の不足をあげてゐる。この燃料、原材料、電力の不足は操業度低下のおもな原因であり、操業度低下は「設備にたいする要員保有」調査項目(第四)の主要原因たるものである。燃料、原材料、電力不足の比率を第一〇の「その他」の欄に記入してある調査票では第四項目を〇としてゐるから、當然これは項目の第四に屬すべきものとして、原票から抽出、整理し、上掲のB i 操業度の低下とした。

ABCDEの各項目について分布曲線をえがいてみると、次のような極大を示し、非對稱形をなして左に偏つてゐる。多數分布へよる偏差からの撒ばり方の程度を以下に検討する。

(ハ) 撒布度測定の方法により(X)、工場数(f)を次の計算例に示すように、組替へ平均M及び標準偏差をもとめる。例えば調査項目の第一(C「労働時間の短縮」)について見ると五〇%—六〇%とするもの六工場で、平均を距ること大なるものも存在しているから、これによる影響も考慮にいれる必要があるわけである。平均及び偏差を求めたる後に、變化係數Vを求める。偏差は撒ばり方の程度を表わすものであるから、「労働時間の短縮」の項目についてみると一七・五%(一五—二〇%の中央値)を極大を示しているが、平均は二一・七三%である。この中心の周邊に個體(工場数)が平均して撒ばつてゐる度合を表示するものである。次にABCDEの各項目の偏差によつて示されるそれぞれの分布の度合を相互に比較して、變化の程度が大であるか小であるか、相互の關連において、即ち「關係的に撒布の程度」をVによつて測る。かくして得られた變化係數の値が大なるか小なるかによつて、變化の程度を検討し、平均Mによつて諸要因のウエイトを測ると同時に、係數Vの高低によつて、問題の本質が分散的であるか、集中的であるか、特殊のか、一般的かを明かにする。

I 「労働時間の短縮」

X	f	%/s	f (8/s)	f (%z)
2.5	9.5	-4	-38.0	152.0
7.5	7.0	-3	-21.0	63.0
12.5	9.0	-2	-18.0	36.0
17.5	11.0	-1	-11.0	11.0
22.5	9.5	0	(-88.0)	0
27.5	7.0	+1	+7.0	7.0
32.5	5.5	2	11.0	22.0
37.5	2.5	3	7.5	22.5
42.5	3.0	4	12.0	48.0
47.5	3.5	5	17.5	87.5
52.5	2.5	6	15.0	90.0
57.5	1.0	7	7.0	49.0
	7.1		+77.0	588.0
			-11	

(C) 計算例

A = 22.5
N = 71
M = 21.73%
O = 14.33%
V = 65.98

(1) 分析の概要

前項の分析の方法により (i ii iii) B (i ii iii) C D E (i ii iii) に配列し、平均、偏差、係数をそれぞれ算出した。前項 (ロ) の分類

による諸要因の度合を次表甲において示す配列は、平均の大なるものから小なるものへ、係数の小なるものから大なるものへの序列によつた。但し係数による序列は必ずしも係数の小より大への順序とはなつていない。例えば B 設備関係要員保有に於ては C 労働時間の短縮に比し、變化係数はたかい。これは乙表に示すように、平均を距ること大なるケースの存在によつて支配されるためであり、主として産業別の特殊性によつて強く影響を受けることによる。以上の A より E の諸要因について個別にこれを検討する。

甲表諸要因の度合

調査項目	平均	M 標準偏差	變化係數
A 労働能率の低下	27.68	16.79	60.65
i 衣食住、通勤困難	11.94	7.94	66.49
ii 未経験工の増加	9.86	9.98	101.22
iii 勤勞意欲の低下	8.45	8.07	95.38
B 設備関係要員保有	23.35	18.09	77.47
i 操業度の低下	20.95	16.41	78.33
ii 機械設備の老朽化	6.62	7.42	112.08
iii 経験工の確保	5.60	5.74	102.50
C 労働時間の短縮	21.73	14.33	65.98
D 燃料原材料の質的低下	14.54	13.55	93.19
E 管理労働の増加	8.96	8.67	96.76
i 調査統計事務の増加	4.58	3.46	75.54
ii 福利厚生関係要員増加	4.09	3.46	84.59
iii 販賣購買関係要員増加	3.88	3.04	78.33

乙表 分布表

労働能率の低下	未経験工の増加	勤勞意欲の低下	設備関係要員保有	操業度の低下	機械設備の老朽化	経験工の確保	労働時間の短縮	燃料原材料の質的低下	管理労働の増加	調査統計事務増加	福利厚生関係要員増加	販賣購買関係要員増加					
0-5	7	17	37	41	14	9	7	14	33	50	54	10	20	36	56	60	61
5-10	8	26	12	11	4	6	8	6	3	5	5	11	22	10	12	9	8
10-15	4	13	11	4	4	7	5	5	6	6	6	7	7	11	3	1	2
15-20	11	9	4	6	8	5	5	14	7	7	7	7	6	5	4	0	1
20-25	7	6	3	3	5	5	7	7	7	7	7	7	3	4	3	1	1
25-30	6	1	2	2	10	5	5	3	1	3	3	2	3	2			
30-35	5	0	0	1	5	5	4	2	1	2	1	2	1	1			
35-40	9	1	0	0	5	5	3	1	2	4	4	1	2	0			
40-45	4	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0	1			
45-50	6	0	2	2	3	3	1	1	1	1	1	1	0	1			
50-55	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1			
55-60	0	0	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1			
60-65	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1	0	1			
65-70	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	1			
70-75	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1			
75-80	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1			

(イ) 労働能率の低下——A
平均二七・六八%ともつとも高く、係數六〇・六五と最低を示し他の諸要因中もつとも共通性を有し、労働の質的影響が大である。この項目は前述のように i 衣食住、通勤困難 ii 未経験工の増加 iii 勤勞意欲の低下の三要素を合成したものである。これらを個別に比較してみると、平均及る程、大きな要素ではなく、社會的要因である、衣食住、通勤の條件が大きく支配している。後者の係數は六六・四九であつて、前二者の一〇・二二、九五・三八に對し相當の距りを示す。もつとも調査時點の昭和二年八月が當時食糧危機の極點をなしていたことから、比較的大きく反映している事情も併せて考慮する必要があるが、諸要因の内でも大きな要素の一を占めている。
次に産業別にみると i 衣食住、通勤困難の要因は各産業にわたり五%——二〇%の幅の中に集中している。ii 未経験の増加は、機械工業中精密加工(電気機械、精密機械)の部門および繊維工業においてこの傾向顯著であるが、化學工業等の装置産業に於ては微弱である。機械化の程度大である機械工業にこの傾向が濃厚であることは高賃金を追つて未経験工の移動がはげしいこと、工程管理の改良、作業研究が戦後漸く一部に着手されてゐるに過ぎない等の實狀を反映しているのである。iii 勤勞意欲の低下は化學工業、食糧工業部門においてこの影響は小なのである。ケースが少ないことがこれを證している。金屬工業は主として鐵鋼部門に、機械器具工業に於ては一般的であり、窯業、纖維工業では比較的大きくこれを取りあげている。機械單位當りの作業量に容易にきめられる機械工業、纖維工業においては、勤勞意欲の低下による影響が比較的大きいように見受けられる。
(ロ) 設備関係要員保有——B
この項目は既述の如く、i 操業度の低下 ii 機械設備の老朽化 iii 経験

B. i. 操業度の低下……産業別分布

	金	國	機	化	學	業	ガ	大	鐵	食	種
0-5	4	17	6	1							
5-10	2	4	2	2							
10-15	0	1	1	0	1						
15-20	0	2	2	1							
20-25	0	0	2	0							
25-30	0	2	2	0							
30-35	0	0	0	1							
35-40	0	0	1								
40-45	0	0	0								
45-50	1		1								
50-55			1								
55-60			0								
60-65			0								
65-70			0								
70-75			0								
75-80			1								
件数	7	26	18	5	1	7	7	7	2	2	

工の確保の主として機械設備と關聯する三要素の合成である。なおiの操業度の低下には、調査項目の第十、その他からこれに該當するものを抽出してふくませた。このように合成してみると平均二三・三五%とAについてウェイトは高い、しかしながら係数においては次のC労働時間の短縮に比して高く産業別特殊性による影響が強いから、業種別に検討してその影響の度合を明かにする必要がある。

i 操業度の低下——操業度の低下は設備關係要因の主體たるものである。これを獨立してとり上げてみても、C労働時間の短縮について平均二〇・九五%と高く、重要な要因である。しかしながら係数において七七・四七を示し業種による特殊性が強く支配している。業種別にみると化学工業、窯業(セメント)部門において最も明瞭に現われている。(次表参照) 變置産業部門におけるこの影響が大であることは當然であるとならなければならない。食糧工業についてもこの傾向が強い。原料仕込が季節によつて左右され、かつ又輸入食糧の加工については一時に大量消化を必要とするため、これに備へ操業時における要員保有を必要とするものと考へられる。ii 機械設備の老朽化については金属工業部門にはケースが殆どない。機械工業では機械加工(産業機械、車輛)の部門に存在し、化学工業、窯業、織維、食糧工業の各部門にも共通の現象がみられる。iii 經驗工の確保についてはこのケースは七一工場中二五にすぎず、傾向も散發的である。わずかに機械工業の工作、産業機械、自動車部門及び化学工業の硫酸、塗料、織維工業の人織、食糧工業の一部に散在するにすぎない。金属工業、窯業部門にはこのケースは皆無である。

(ハ) 労働時間の短縮——C

七一工場の内本要因の%を記載するもの六四を數へ、他の要因に比しケースが多い。實際の延労働時間は就業時間の短縮、就業日數の減少によつて、戦後いさゝしく減少し、自然、實際時間の減少を補順

に互つて影響が廣汎であり、共通した傾向の存在することを裏書するものである。産業別にこれを見ると、金属工業、機械工業、化学工業、窯業部門において大規模工場ほどの傾向が強い、一般的に一〇%から四〇%の幅のうちに集中している。

(ニ) 燃料、原材料の質的低下——D

調査項目第三の燃料その他原材料の品質低下による附加作業の増加による原因を簡約してこの項目とした。この比率を記載せるもの六三工場であつてケースとしてはすくなくはない。この質的低下は、戦後生産回復への著しい障害をなし、問題の本質として重要性を有するのみならず、附加作業の増加による仕事量の増加は、雇傭量の相對的増大に影響を及ぼしている。平均一四・五四%のウェイトには、A労働能率の低下、B設備關係要員保有、C労働時間の短縮の三要因より低くなつてはいるが、合成された項目(A、B)を除いてみるならば、C労働時間の短縮の二一・七三%、B操業度の低下二〇・九五%に比しているから、この比率は相當高いと考へざるを得ない。しかしながらここでもBの場合と同様、係数が九三・一九と比較的大であつて變化の程度が高い、即ち平均によるウェイトと係数になる一般性が對照していない業種の特種性がよく作用している。

この質的低下による影響については石炭の品質低下のため、戦前の設計による機械を廢して手働にかえたり、原材料の質的低下、一例をあげれば、規格不揃いのため、機械加工工場において部品用素材(薄物)をリロールしなければならず、戦後地域的に下請工場利用難のため、自工場において旋削する——等の事例は各工場共通の事象である。附加作業量増加による雇傭の面における不合理性は工場實際について直ちに觀察されることである。産業別にみると、機械工業、化学工業、窯業、織維工業部門については一般に低い比率を示し、この傾向が顯著ではないが、金属工業では顯著である。伸銅、アルミニ

ウムにおいてそれぞれ七〇%四〇%の高い比率を示している。高い比率は同様、化学工業のアルミニウム、食糧工業部門に現はれている。前掲の乙表の分布において明かなる如く質的低下の要因を〇%——五%、及び五%——一〇%とするもの四二工場であつて、一般的に比率が低いにもかかわらず、五五%——六〇%、六五%——七〇%とするものも少数ながら存在し、業種による特殊性がこれに影響を及ぼしている。

(ホ) 管理労働の増加——E

本項目はi 調査統計事務の増加、ii 福利厚生關係職員の増加、iii 販賣購買關係職員の増加の三を合成したものである。平均において八・九六%と最小であり、係数も九六・七六を示して高い。管理労働の人員増加が自體としては顯著であるにしても、重要性は低く、一般性も少い。ii iiiの要因の内ではiの調査統計事務の増加が重點をなし、化学工業部門にはこの影響が比較的顯著にあらわれている。

(ロ) 「その他」(調査項目第一〇)

調査票項目第一——第九の各項目に該當しない特殊事項への用意として、調査上の便宜から本項目を設けたに過ぎない。次の三五のケースをかがけてはいる。

- (1) 電力、原材料不足 件数 一四
- (2) 設備關係 件数 一六
- (一) 操業時における要員保有 件数 二
- (二) 設備容量大 件数 一
- (三) 轉換企劃乃至研究のため要員確保 件数 一
- (四) 製品種類不定による一定要員保有 件数 二
- (3) 労働組合關係 件数 八
- (一) 組合集會による作業時間減少 件数 四

- (一) 組合専従者多し
- (二) 組合の抵抗による人員減困難
- (三) 賃上闘争による生産低下
- (四) 管理部門
- (一) 守衛研究員増
- (二) 輸出事務関係職員増
- (三) 労務者、職員の不均衡
- (5) その他
- (一) 轉職不能
- (二) 戦災工場復舊のための人員増加
- (三) 同系工場引揚従業員受入

(1) の電力、原材料不足は既述の如く、操業度低下の主たる原因をなすものであるから(分析の方法(ロ)) (2) 設備関係(一)及び(二)も併せてこれらを「その他」から抽出してB操業度の低下の中に含めた。第十その他の中には、この外異質的な雑多の原因をかくげており、その中には、第一——第九の項目と關聯ある事項も存在しているが、工場の記載分類に、これ以上、任意に加工變更を加えることは、適當ではないし、且つ又殆ど影響がないから分析上本項目を省略したのである。なお右のケースの内では、労働組合關係——作業時間の減少、組合専従者多し、のケースは過剰勞務の問題に一つの示唆を與える。食糧加工業の一醬油醸造工場においては、組合員總數二、〇〇〇人の内組合専従者一八〇人、九%の作業外人員を擁している事實をあげている。組合専従者の範圍は明かではないが、ここでは單に例示するに止める。

(三) 結論
本調査の結果については、業者の立場が多分に盛られているかも知れない。なお又地域的特殊性を考慮に入れなければならない。しかし

附録 一

企業経営内勞務の實態調査要領

(昭三三、九、一)

一、趣 旨

現下の勞務の状況を企業經營との關連において實態的に把握し、企業經營における勞務の合理的な在り方を規定するため個々の代表的工場について實態調査を行う。

調査の中心を以下の三點に置く。

- 第一には生産力的觀點に立つて生産技術的關係から設備、生産工程、原材料、技術水準等によつて雇傭の在り方を調べる。
 - 第二には労働自體の問題として労働能率、實労働時間を検討し、雇傭量への影響を調査する。
 - 第三には價值的關係から企業經理における人件費の問題を検討し、これと雇傭量との關係を調べる。特に新物價體系による公價引上及融資制限強化による影響も併せて調査する。
- 以上の三點を總合して、現在の段階における雇傭條件を明かにし、企業の合理的經營に寄與せんとするものである。

二、調査範圍

- 一、地域 京濱工業地帯(工業地帯として代表的なものであり、かつ調査の便宜もあるからである)
- 二、対象 主として商工省所管産業とし、業種別企業中その産業の實情を代表しうる工場を選択する。

ながら、調査工場數七に及び、すべて代表的工場である。而して個々の工場の實態について業者が自ら考へるところを、直接記載せしめたものである。%表示も單純な方法であり、科學性は不十分ではあるが、調査票を綜合して得られる結果は、尠くとも客觀的事實がここに表現されている。そしてこれらの客觀的事實のウエイトはどうであるか、事實の存在が傾向として一般的であり集中しているか、特殊であり分散しているか等について、平均によつて、且又散布の度合を關係的に測ることによつて、諸要因の労働生産性低下に及ぼす度合を定めたのである。度合を規定するについてはAよりEに至る諸要因がそれ自體問題の本質としてそれぞれ重要性を有するものではあるが、ここでは、雇傭量の相計的増大をもたらし、過剰勞務を生ぜしめている諸要因の度合を段階付け、所謂「格付け」を行つてそのGradeを明かにしたものである。かくして得られた結果は、既に述べた通りウエイト(平均)及び一般性(係數)のこの二から甲表「諸要因の度合」及び乙表分布表においてこれを明かにしている。即ち

- (1) 諸要因のウエイトは労働能率の一般的低下、操業度の低下を主體とする設備要員の保有、労働時間の短縮において大である。一般性もこれに對應している。
 - (2) 燃料原材料の質的低下もウエイトにおいては小さくない。
 - (3) 但し操業度の低下、燃料原材料の質的低下の二要因は業種による特殊性が強く作用しているこのため特に操業度の低下については産業部門の特殊性に大きく反映している。
 - (4) 以上の要因に比してウエイトは低いが、一般性の大なるものも存在している。(A:衣食住、通勤困難)
 - (5) 管理労働の人員増加は案外ウエイトも小さく一般性は少い。
 - (6) 各要因につき業種の特徴が部分的に明かになっている。
- 綜合的に検討した以上の結果はこれらを具體的に示している。

三、調査時點

- 一、年間 昭和一〇年(やむをえない場合は昭和九年——一一年、なお基準年として不適當の場合は變更するも差支えない)
- 昭和二年【上期(一月—六月)】下期(七月—十二月)】
- 二、期間 昭和二年上期(一月—六月)
- 三、現在 昭和二年七月末日(または最近の時點)

四、調査事項

- 第一 生産技術的條件
 - 雇傭の技術的あり方を明らかにするため左記三點をしらべる。
 - 一、從業者(職員、工員別) 千時間當り生産量 實際量と適正量。
 - 二、製品單位あたり勞務者數 實際人員と適正人員。
 - 三、作業別(生産工程にそくして) 從業者數なちびにその適正量——その技術的根據を記述的に明かにする。
 - 四、以上三點の夫々を左記觀點において考察する。
 - イ、操業度と平均使用勞務人員、延労働時間、原材料、燃料、動力消費量との相關々係。
 - ロ、操業度の變動と主要機械設備單位あたり使用勞務人員、労働時間、原材料、燃料、動力、消費量との關係。
 - ハ、生産量の變動と主要製品單位當り勞務人員、労働時間、原材料燃料、動力消費量との關係。
 - 五、廢棄設備保持ならびに設備の故障による所要勞務人員との關係。
 - 六、原材料不足および質の悪化による勞務量への影響。
 - 七、技術的觀點よりする過剰勞務量を如何に處理しているか。
- 第二 労働自體の條件

第一表 A表 作業工程による生産諸要素の関係

昭和 年 月 日 (現在……昭和22年8月(又は最近の時点以下同じ))
 自 昭和 年 月 日 (期間……昭和10年(上下) 昭和21年(上下) 昭和22年(上))

項 目	作 業 工 程	工場管理部門		合 計
		製造部門	オヨビ補助部門	
主 機 械 設 備	種 類			
	台 (基) 數			
	生産能力※			
實 生 産 量				
操 業 度	標準操業度※			
	現有設備ニ對スル 移動設備ノ割合 生産能力ニ對スル 實生産量ノ割合			
延 實 働 時 間				
實 働 日 數				
交 制 代	回 數			
	時 間			
從 業 者	生 産 能 力 ニ 對 ス ル 所 要 人 員	技 術 者		
		事 務 者		
		勞 働 者	男	
		女		
		小 計		
		そ の 他		
實 際	技 術 者	技 術 者		
		事 務 者		
		勞 働 者	男	
		女		
		小 計		
		そ の 他		
	合 計			

- 一、労働者の労働量と質の現状と適正のもの(実労働時間、出勤率、技術熟練度、移動率)
- 二、作業能率の現状と適正のもの
現在作業能率低下におよぼせる諸条件
 - (一) 生産面よりの条件
 - (イ) 設備機械 (ロ) 原材料 (ハ) 燃料電力 (ニ) その他
 - (ヒ) 生活面よりの条件
 - (イ) 生計費 (ロ) 勞務用物資入手の状況 (ハ) 通勤居住条件による影響
- 三、労働争議による喪失労働日數
- 第三 經理的條件
 - 一、賣上品總原價中にしむる人件費と原材料費、燃料動力費、固定資産償却費の構成割合—現状と適正のもの。
 - 二、賣上金中にしむる人件費の割合—現状と適正のもの。
 - 三、公價引上の一、および二、に對する影響
 - 四、資金難による影響
- 第四 備 考
- 企業整備計畫の有無とその影響
 - (一) 特經會社 (二) しからざるもの
- 第五 要注意事項

調 査 表 目 録	昭和 年 月 日 調査	
	業 種	工場名
	通 數	摘 要
第一表 生産技術条件		
A表 作業工程ニヨル生産諸要素ノ關係		
B表 原單位(製品, 單位アタリ所要量)		
第二表 労働条件		
A表 使用従業者數オヨビ構成平均賃金		
B表 生産条件ニヨル労働効率		
C表 生活条件ニヨル労働効率		
D表 労働争議		
E表 勞務再配置		
第三表 經理条件		
A表 收支構成上ノ人件費		
B表 原價構成上ノ人件費		

第一表 B表

原單位 (製品單位あたり所要量)

自昭和 年 月 日 (現 在……昭23年 8月)
至昭和 年 月 日 (期 間……昭10年(上、下)昭21年(上、下)昭22年(上))

種別と單位	品名と單位 項目	製品單位當實際所要量			同 適 正 量		
		數量	歩留マハ使用率	數量	歩留マハ使用率	數量	歩留マハ使用率
原 材 料	主要原料						
	副原料						
燃 料	石炭 消費石炭單位 タリ平均カロリー						
	電 力						
直 接 勞 働 量	人 員						
	延 勞 働 時 間						

備 考

参考とすべき基礎資料
工程別原價計算表

原 材 料	生産能力ニ								
	消費実績								
燃 料	生産能力ニ								
	消費実績								
電 力	生産能力ニ								
	消費実績								
故 障 度	故障ニヨル喪失作業 日 機械設備(欄外記述) ノ補修								
	種 類								
廢 棄 豫 定 (賠償指定設備ヲ含ム)	臺 (基) 數								
	從 業 者	技術者、事務者							
設 備		勞 働 者							
		そ の 他							
		合 計							

備 考

- * 生産能力 現有設備の生産能力にして廢棄設備をふくまない。
- **標準操業度 原材料の燃料、動力、勞力などを理想的に入手しうる状態の操業度をいう。
- 項目 (イ) 主要機械設備、從業者、廢棄設備については夫々期末(月末)現在による。
(ロ) 實生産量、操業度以下……は期間(月間)による。
- 参考とすべき基礎資料(調査上の参考資料にして本表に添付する必要はない、以下同じ)
 1. 主要機械設備明細表(構造、種類、台數、生産能力、耐用命數、経過年數、簿價、時價)
 2. 廢棄(賠償指定設備をふくむ)設備明細表(同上)
 3. 作業工程の概要(主要機械設備系列、配置勞務人員)

第二表 C表

生活条件による労働効率

自昭和 年 月 至昭和 年 月

(現在……昭和 22 年 8 月 期末……昭和 10 年(上下)昭和 21 年(上下)昭和 22 年(上))

労働者職業種別	一人アタリ手入量		一人アタリ所要量		摘要
	品名	数量	品名	数量	
生活用物資(主食)					
生計費	(記述)				
通勤居住ノ條件	(記述)				
勤勞意慾ノ狀況	(記述)				

備考

労働用物資は政府配給物資とする。

D表

労働争議

	昭和 22 年 7 月	" 22 年 上期	" 21 年 下期	" 21 年 上期	10 年
罷業ニヨル損失日数					
同上件数					

E表

労働再配置実施結果ないし計画の概要

第二表 A表

使用者従業員数および構成平均賃金

昭和 年 月 日

(現在……昭和 22 年 8 月末 期末……昭和 10 年(上下)昭和 21 年(上下)昭和 22 年(上))

項目	種別	技術者		事務者		労働者		其他		總計
		男	女	男	女	男	女	男	女	
年齢別	20 歳 未 満									
	20 歳 - 30 歳									
	30 歳 以 上									
平均年齢										
平均勤続年数										
賃金	平均(月収)									
	20 歳 未 満									
	20 歳 - 30 歳									
	30 歳 以 上									
	平均									
最高										
最低										

B表

生活条件による労働効率

自昭和 年 月 日 至昭和 年 月 日

(現在……昭和 22 年 8 月末 期末……昭和 10 年(上下)昭和 21 年(上下)昭和 22 年(上))

	實 際	標準操業ノ場合	摘 要
労働者一人アタリ平均生産量			
労働者	月平均労働延時間		
	月平均労働日数		
	一日平均労働時間		
一労働者1,000時間當生産量			
従業者	一人當月平均生産量		
	一従業者千時間當生産量		
労働者	平均年齢		
	平均勤続年数		
月平均出勤率			
月平均移動率			

備考

- 出勤率 = $\frac{\text{就業延人数}}{\text{月末在籍者数} \times \text{出勤すべき日数}} \times 100$
月末在籍者数には長期缺勤者をふくみ未復員者は除外すること
- 移動率 = $\frac{\text{退職者数} + \text{採用者数}}{\text{月末在籍者数}} \times 100$

第三表 B表 原價構成上の人件費 製品名 単位

種別 項目	昭和22年下 (7-12月) 見込		昭和22年上		昭和21年下		昭和21年上		昭和10年		摘要
	金額	構成%	金額	構成%	金額	構成%	金額	構成%	金額	構成%	
人件費	直接人件費	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	間接人件費	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	その他の人件費	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	小計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
原材料費	小計										
	小計										
燃料費											
動力費											
固定資産原価償却費											
その他											
一般管理ト販賣費											
合計(總原價)	100		100		100		100		100		
生産者販賣價格											
利益(損失)											

備考

1. 人件費………A表備考欄説明におなじ。
2. 参考とすべき基礎資料

工程別
組別 原價計算表(昭和22年上期月別)

第三表 A表 收支構成上の人件費

種別 項目	昭和22年下期豫想 (8月-12月)				22年上期		21年下期		21年上期		10年		
	人員	一人當	月一換入算當	金額	構成%	金額	構成%	金額	構成%	金額	構成%	金額	構成%
(1) 人件費	直接人件費A	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	間接人件費B	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	其他ノ人件費C	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	小計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
(2) 原材料費													
(3) 燃料費													
(4) 動力費													
(5) 固定資産原價償却費													
(6) ソノ他													
(7) 一般管理ト販賣費													
1 合計(賣上品總原價)													
2 支出總計													
3 賣上高													
(賣上高中ニシムル人件費ノ割合)													
4 收入總計													
5 利益金(損失金朱記)													
損失ノ原因	(記述)												
金繰状況 資金難ノ影響	(記述)												

備考

1. 本表は工場損益計算表(試算表)により作成する。
2. 人件費
 - A 直接人件費「労働者」に対する人件費にして以下のものをふくむ。
製造原價
(1) 勞務費中の賃金
(2) 經費中の賞與手當、物的給與、交通費、福利費など労働者にたいする費用、たゞし福利費、厚生費、福利施設負擔額等はカツコ内書のこと。
 - B 間接人件費「技術者」と「事務者」にたいする人件費にして以下のものをふくむ。
製造原價中の直接人件費と「その他の人件費C」以外の給與にして福利費以下はAと同様カツコ内書のこと。
 - C その他の人件費「その他」(在籍労働者以外の日雇労働者等所謂部外者にたいする人件費にして勞務費中雜給によるもの)
3. (1) 支出總計……賣上品總原價以外の雜支出をふくむ。
(2) 收入總計……賣上高以外の雜收入をふくむ。
(3) 利益金(損失金)工場損益計算表による。
4. 参考とすべき基礎資料
 - (1) 期別貸借對照表(計算表)
 - (2) 期別損益計算表(")
 - (3) 期別品名別受拂および損益表
 - (4) 月別製造部門配賦表……賣上品總原價(製造原價、一般管理販賣費)の部門別配賦内容を示すもの。

附録 二

1 經營勞働實勢調査基本計畫要領

(一九四八・三・二六)

一、目的

本調査は勞働問題を生産的觀點にたつて取扱ひ、勞働を基本的生産要素として他の生産諸要素とともにこれを經營の場において総合的に把握し、經營における勞働の生産力のあり方を確定してもつて經濟再建のための産業勞働行政の具體的方式發見に資することを目的とするものである。

二、調査事項

經營における勞働のあり方は、技術的過程と社會關係的過程との統一であるから、調査はこれら兩過程にそくしてこれを統一的に行ひ必要がある。しこうして當面の調査事項は左の如くである。

第一

- (1) 産業別勞働の性格
- (2) 中小工業勞働の性格

第二

- (1) 經營における勞働の實態把握
— 質的ならびに量的 —
- (2) 他の經營諸要素との關連
— 財務分析、生産分析、生活分析 —
- (3) 現下における經營癡痺の状態との關連
- (4) 戦後經濟變化の經營における勞働におよぼす影響

第三

- 企業整備、解體、組合運動、インフレ、勞働基準法など —
- (1) 戦後經濟構造の變化におよぶ經營内勞働のあり方
— チューブレーバーの問題、中小經營における勞働生産性の問題など —
- (2) 經營諸要素と勞働との均衡關係の確立
— (イ) 物的ならびに價值的均衡
— (ロ) 適性規模のもとにおける標準
— (ハ) 經營分析における財務指數、生産指數、生活指數の綜合化
- (3) 賃銀と勞働能率との關係確立
— 賃銀形態、高賃銀能率の問題など —
- (4) 戰能職位の分析分類による標準化の確立
— 標準勞働、標準賃銀 —
- (5) 勞務管理、經營民主化の方式確立
— 經營民主化と經營生産性との統一 —

第四

主要諸國との比較

第五

- (1) 以上の調査事項はこれを主要産業別地域別並に經營規模別に行ひ
- (2) 中小工業はその重要性とその特殊性とにより特別にこれをとりにして調査の對象とする

三、調査項目

調査は既存資料を利用するほか、代表經營につき標本調査の方法をもつて行ひ。

第一 經營内勞働の實態

- (1) 勞働者數
- (2) 構成

(3) 給源

(4) 移動

(5) 出勤

(6) 勞働時間

(7) 賃銀

(8) その他の勞働條件

(9) 福利施設

(10) 原價

(11) 生産額

(12) 設備動力

(13) 原材料

(14) 仕掛品

(15) 操業度

(16) 資金

(17) 資本構成

(18) 費用構成

(19) 原價

(20) 生産物費用—原價

(21) 資本の技術的構成—固定資本と流動資本

(22) 生産物費用—原價

(23) 生産物費用—原價

(24) 生産物費用—原價

(25) 生産物費用—原價

(26) 生産物費用—原價

(27) 生産物費用—原價

(28) 生産物費用—原價

(29) 生産物費用—原價

(30) 生産物費用—原價

(31) 生産物費用—原價

(32) 生産物費用—原價

(33) 生産物費用—原價

(34) 生産物費用—原價

(35) 生産物費用—原價

(36) 生産物費用—原價

(37) 生産物費用—原價

(38) 生産物費用—原價

(39) 生産物費用—原價

(40) 生産物費用—原價

(41) 生産物費用—原價

(42) 生産物費用—原價

(43) 生産物費用—原價

(44) 生産物費用—原價

(45) 生産物費用—原價

(46) 生産物費用—原價

(47) 生産物費用—原價

(48) 生産物費用—原價

(49) 生産物費用—原價

(50) 生産物費用—原價

(51) 生産物費用—原價

(52) 生産物費用—原價

(53) 生産物費用—原價

(54) 生産物費用—原價

(55) 生産物費用—原價

(56) 生産物費用—原價

(57) 生産物費用—原價

(58) 生産物費用—原價

(59) 生産物費用—原價

(60) 生産物費用—原價

(61) 生産物費用—原價

(62) 生産物費用—原價

(63) 生産物費用—原價

(64) 生産物費用—原價

(65) 生産物費用—原價

(66) 生産物費用—原價

(67) 生産物費用—原價

(68) 生産物費用—原價

(69) 生産物費用—原價

(70) 生産物費用—原價

(71) 生産物費用—原價

2 基本計畫實施要領

第一 經營諸要素と労働との均衡 關係調査要領

主要産業を選定し、地方別、規模別に下記諸項目につき資料を蒐集する。

(一) 一般的事項

(1) 業種別

左記諸産業を調査対象として選定し、現下國民經濟上の重要度および經營諸要素中の労働における問題性いかにしたが、い順次に資料を整備する。

業種	生産財		消費財	
	大工業	中小工業	大工業	中小工業
1 鑛山業	石炭業			
2 金屬工業	鐵鋼業		鑄物業	
3 機械工業	造船業	真空管、電球	電球	
4 化學工業	自動車業			
5 電氣業	電動機	製紙業		
6 窯業	化學肥料		陶磁器	
7 纖維工業	電氣業 セメント	製糸紡績業	絹織物	

10	8	8
食料品工業	木製品工業	ビール醸造業
木製材工業	木製品	
その他工業	日用雑貨	

(2) 規模別

1 中小工業の規定

一般工業については使用職工一〇〇人未満、重化學工業については五〇人未満の工場を中小工場とする

2 中小工業の規模別考察

一般工業については、使用職工三〇人以上一〇〇人未満を中小工場、五人以上三〇人未満を小工場、五人未満を券細工場としその異質性を検討する。

(3) 地方別

労働の地方的特異性を左記地區別に検討し、とくに五大工業地帯についてはその特異性およびそのヒンターランドとの關聯性を検討する。

1 炭鑛業

北海道、常盤、北九州、東部、西部

2 製造工業

北海道、東北、關東（京濱工業地帯）、信越、北陸、東海（名古屋工業地帯）、近畿（阪神工業地帯）、中國（山陽工業地帯）、四國、九州（北九州工業地帯）

(二) 蒐集すべき基礎資料

第一 經營内労働の實態

(1) 労働者数および労働者構成

2 出勤率、缺勤率 算定方式

$$\text{出勤率} = \frac{\text{就業延人数}}{\text{月末在籍者数} \times \text{出勤すべき日数}} \times 200$$

3 月間定休日数、臨時休業日数

(5) 労働災害疾病

(6) 労働時間—職種別、性別、年齢別

1 始業時刻、休憩時間、終業時刻

2 一日平均労働時間

3 交替制—行われる範圍、回数、時間、交替期間、交替方式 残業時間

(7) 給与—職種別、職階別、年齢別、性別、家庭關係別

1 賃金額—最高、最低、平均（月収または日収）

2 所得階層別分布状態

3 賃金形態—生活給と能率給の別、算定基準、支給方法

4 現物給与形態（無償のもののみ）—品名、支給基準、數量、 價格

5 賞與、その他臨時給與

6 勤勞所得税、厚生年金保険、交通費などは會社負擔か本人負擔か、共同負擔のものあるときはその割合

7 経験者、未経験者採用の際の初任給—職種別、年齢別、性別 昇給制度

8 昇給制度

9 利潤分配制の存無、その方式

10 退職金制度

11 労働組合團體協約中の賃金關係條項

12 争議または經營協議會による賃金要求と貫徹の状況

- 13 勞務者生計費
- 14 經營者收入額

(8) 勞務用物資確保の狀況

- 1 作業用物資確保狀況
- 2 勞務者生活用物資確保の狀況

(イ) 政府による確保狀況
 (ロ) 自力による確保狀況
 [會社がおこなう場合
 労働組合がおこなう場合]

(9) その他の労働条件

- 1 労働能率増進方法
- 2 労働規律
- 3 災害豫防施設の狀況
- 4 居住条件 自宅居住、社會居住、寄宿舎居住の別、家族別居の有無
- 5 通勤条件 平均通勤所要時間(往復所要時間、うち交通機關利用時間)
- 6 調査産業における特殊労働条件

(10) 教育施設

- 1 技能者養成施設、一般教育施設
- 2 經營主體
- 3 設備
- 4 經費
- 5 教育對象および養成員數
- 6 教育方法および期間
- 7 労働時間ならびに賃銀の基準および支拂方法
- 8 終了後の待遇

(11) 福利施設

下記諸項につき設備能力、利用率および利用影響
 經營、經營主體、管理者數を調査する

- 1 寄宿者
- 2 社宅
- 3 給食施設
- 4 保健衛生施設
- 5 文化施設および文化的行事
- (12) 少年婦人労働保護施設

第二、經營の實態

- (1) 生産高および額—月間、年間
- 2 總生産高および額
 (イ) 割當生産による計量と實績
 (ロ) 企業自體の計量と實績
- 2 生産種類別
 (イ) 主要生産物—品目別
 (ロ) 副生産物—品目別
- (2) 販賣高および額—月間、年間
- 1 總販賣高および額
- 2 生産種類別
 (イ) 主要生産物—品目別
 (ロ) 副生産物—品目別
- 3 配給経路(配給機關、販賣方法、期間など)
- (3) 設備、動力

1 所有機械設備種類數

- A (1) 稼働不能、困難なるもの
- (2) 修理中、修理可能のもの
- (3) 稼働しうるもの
- B 右以外のもの (投資などによる手持をふくむ)

2 生産能力	動力設備種類數	馬力
(1) 現在生産能力	〃	〃
(2) 將來の可能性	〃	〃
稼働狀況	〃	〃
3 機械設備の故障度	〃	〃
4 機械設備復員擴張新設計畫	〃	〃
5 機械設備の入手経路	〃	〃
6 機械設備構造	〃	〃
7 標準化、分業化の程度	〃	〃
なされ作業の有無	〃	〃

(4) 動力源—電力、石炭、重油

- 1 買入高及額—月間、年間
- 2 計量と實績—企業自體のもの
- 3 實消費高および額—月間、年間
- 4 在 高—月初、月末、月平均一日あたり
- 5 不足動力源の種類および量
- (5) 動力源—原、燃料、電力、買入、自家發電の別
- 1 原材料—原、燃料、電力、部品、補助材
- 2 買入高及額—月間、年間
- 3 計量と實績—割當生産によるもの

— 企業自體のもの

- 2 實消費高—月間、年間
- 3 在 高—月初、月末、月平均一日あたり
- 4 不足原材料の種類および量
- 5 原材料入手経路
- (6) 仕掛品
- 1 仕掛品在高および額—月支
- 2 仕掛品標準在高
- 3 半製品在高—月末
- 4 製品在高—月末
- (7) 資金—封鎖資金、自由資金
- 1 資金調達の方法
- (イ) 拂込徴收、増資、社債發行、長期資金調達
- (ロ) 借入
- (ハ) 手持資産の賣却
- 2 借入資金の用途
- 3 資金調達可能のもの、困難のもの
- (8) 操業度—月平均
- 1 稼働機械設備の現存機械設備にたいする割合と實生産量の生産能力にたいする割合を以て表示する(單位臺數または時間)
- 2 現在操業度
- 3 現在操業度低下の原因
- (イ) 勞力 (ロ) 機械設備 (ハ) 燃料、動力 (ニ) 原材料 (ホ) 補修資材 (ヘ) 資金
- 3 適性操業度

(9) 資本構成

- 1、使用總資本量
 - (イ)自己資本—公稱資本金、拂込資本金
 - 諸積立金(法定準備金、別途積立金、従業員退職手當積立金)
 - 繰越利益金
 - (ロ)他人資本—社債、長期借入金、短期借入金、支拂手形
 - (ハ)兩者の割合(比重)
- 2 資本の技術的構成
 - (イ)固定資本—固定資金の總額
 - (ロ)流動資本—流動資産の總額
 - (ハ)兩者の割合
- 3 不變資本と可變資本
 - (イ)不變資本—資産勘定の總額
 - (ロ)可變資本—貸銀總額、俸給總額
 - (ハ)兩者の割合
- 4 當期利益金
 - (イ)株式配當
 - (ロ)從業者に對する利潤分配
 - (ハ)役員賞與
 - (ニ)退職手當積立金
 - (ホ)その他諸積立金
 - (ヘ)後期繰越金

(10) 資産構成

- 1 有形資産

- (一)土地 (二)建物 (三)構築物 (四)機械装置 (五)船舶
- (六)車輛運搬具 (七)工具器具備品 (八)建設假勘定
- II 無形資産
 - (一)特許權 (二)地上權 (三)漁業權 (四)試験研究費
- III 長期出資
 - (一)資本參加 (二)長期投資
- (ロ)流動資産
 - I 棚卸資産
 - (一)原料 (二)燃料 (三)消耗品 (四)仕掛品 (五)半製品
 - (六)製品 (七)副産物
 - II 當座資産
 - III 假拂金

(12) 損益—利益、損失

(13) 價格構成

- 1 總原價
- 2 金 利
- 3 租税公課
- 4 利 潤
- (14) 原價構成
 - 1 製造原價
 - (1)材料費 (一)主要材料費(主要原料費) (二)部分品費 (三)補助材料費 (四)消耗工具器具備品費
 - (2)勞務費 (一)賃金 (二)給料 (三)雜給
 - (3)經費 (一)従業員賞與手當 (二)法定福利費 (三)福利施設負擔額 (四)減價償却費 (五)不動産賃借料 (六)動産賃借料 (七)特許權使用料 (八)保險料 (九)支拂修繕料 (一〇)支拂電力料 (一一)支拂ガス料 (一二)支拂水道料 (一三)支拂運賃 (一四)支拂保管料 (一五)租稅課金 (一六)旅費交通費 (一七)交際費 (一八)棚卸減耗費 (一九)返品差損引費 (二〇)外註加工賃 (二一)雜費
 - 2 一般管理及販賣費
 - (一)役員給與 (二)給料賃金 (三)従業員賞與手當 (四)法定福利費 (五)厚生費 (六)福利施設負擔額 (七)減價償却費 (八)不動産賃借料 (九)保險料 (一〇)修繕費 (一一)租稅課金 (一二)旅費交通費 (一三)交際費 (一四)保管費 (一五)運送費 (一六)納入試験費 (一七)販賣手数料 (一八)廣告宣

第三 經營分析

傳費 (一九)雜費

- (1) 財務分析
 - 1 流動比率
 - 流動資産—流動債務
 - 2 固定比率
 - 自己資本—固定資産
 - 3 受取債權回轉率
 - 賣上高—受取債權
 - 4 棚卸資産回轉率
 - 賣上高—棚卸資産
 - 5 固定資産回轉率
 - 賣上高—固定資産
 - 6 資本回轉率
 - 賣上高—自己資本
 - 7 利潤率
 - 利 潤—自己資本
 - 利 潤—使用總資本(自己資本、他人資本)
- (2) 生産分析
 - 1 資本の技術的構成
 - (イ)使用總資本中にしむる固定資本の割合
 - (ロ)使用總資本中にしむる流動資本の割合
 - (ハ)流動資本と固定資本との比
 - 2 原 價
 - 生産高一單位あたり費用

- 3 生産量効率
實際生産高と生産能力または計畫生産高との比
- 4 資金効率
生産高と使用總資本との比
- 5 原材料効率
原材料の割合
(イ)仕損品の割合
製品中にしむる仕損品の割合
(ロ)生産高と原材料實際消費高との比
(ハ)原單位
- 6 燃料効率
生産高と燃料實際消費高との比
- 7 動力効率
生産高と動力實際消費高との比
- 8 設備効率
(イ)操業度
(ロ)生産高と固定設備投資額との比
- 9 床面積効率
生産高と床面積との比
- 10 労働効率
(A)
(イ)労働力の構成
イ、職種別(事務者、労働者、技師、日傭労働者、その他)構成割合
ロ、管理労働と執行労働との構成割合
ハ、技師、熟練工、不熟練工の構成割合
ニ、執行労働の構成

とくに直接執行労働と間接執行労働の構成割合

(ロ)出勤率
各日出席人員数 の一ヶ月作業日数合計
各日在籍人員数 一ヶ月作業日数

一ヶ月出席人員数
一ヶ月在籍人員数平均 × 一ヶ月作業日数

- 1 (ハ)労働者一人一ヶ月当り平均労働時間及び平均實就業日数
- 2 (ニ)労働者一人あたり生産高
- 3 (ホ)單位労働時間(一人一〇〇〇時間 kilo-man-hour)あたり生産高
- 4 (イ)労働者一人あたりまたは單位労働時間あたり固定資産および固定設備(土地、建物、機械設備)
- 5 (ト)労働者一人當りまたは單位労働時間當り流動資産と原材料、燃料、動力、棚卸資産
- 6 (チ)労働者一人當りまたは單位労働時間當り人件費と勞務費
- 7 (リ)労働者一人當りまたは單位労働時間當り管理費

- (イ) 人件費の構成
イ、用途別構成割合
俸給總額、買銀總額、現物給の費用、備入費、教育費、福利施設費、幼年婦人労働にたいする保護施設費、其他
會社負擔費(退職手當、災害手當、保險の會社負擔等)
ロ、職種別構成割合
事務者、労働者、技師、日傭労働者、その他
ハ、管理勞務費と執行勞務費との構成割合
ニ、技師、熟練工、不熟練工の賃銀總額の構成割合

- ホ、直接執行勞務費と間接執行勞務費の構成割合
(ロ)人件費および勞務費と生産額との比
(ハ)可變資本(人件費)と不變資本(資産總額)の構成割合
(ニ)人件費および勞務費と流動資産の比
(ホ)人件費および勞務費と固定資産の比
(ヘ)費用中にしむる人件費および勞務費の割合
(ト)原價中にしむる人件費および勞務費の割合
- (3) 生活分析
- 1 平均賃銀—職種別、年齢別、性別
(イ)平均時間割賃銀
(ロ)平均日收
(ハ)平均月收
 - 2 所得構成—所得階層別分布状態
(イ)獨身者一人あたり賃銀
(ロ)家族一人あたり賃銀
 - 3 消費單位あたり賃銀
(イ)労働者一人あたりの給與
勞務用物資、生活用物資、自家製品、政府によるもの、自力調達によるもの、會社負擔額
 - 4 労働者一人あたり福利施設費、福利積立金
 - 5 労働災害、疾病
 - 6 種類、件数
(ロ)労働者總數にたいする率

19736

(1111-1)

調査項目

燃低加一定の要 生てよ 劣剛能率の低下に 燃低加一定の要 生てよ 劣剛能率の低下に 燃低加一定の要 生てよ 劣剛能率の低下に

を

附表

綜合表

労働生産性低下におよばず諸要因の度合にかんする調査

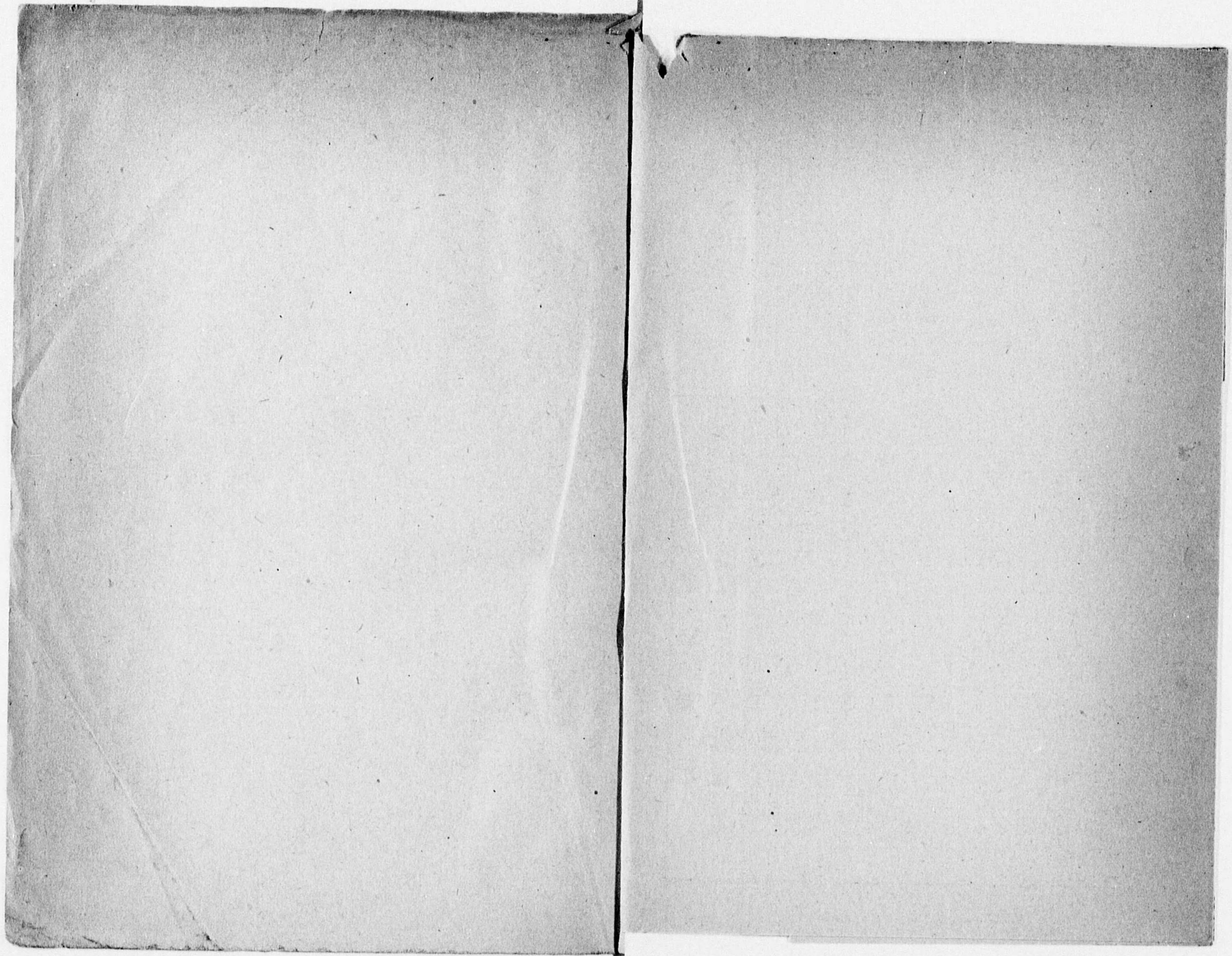
(調査時點 昭 22年 8 月現在)

業種	分類		工場		概況		生産能力		I	II	III	IV	V	VI			VII
	記號	種類	番號	所在地	従業者數	規模	主要生産品目	22年第三、四半期計畫実績						(i)	(ii)	(iii)	
金屬工業	a	普通鋼	1	川崎市南濠田町	7,117	大	ワイヤ、ロープ	22年第三、四半期計畫 11,200t 実績 11,548t	30	0	22	0	0	25	5	5	5
	b	鑄鋼	2	茨城県鹿野河都	873	中	鉄鋼、鋳物、黄銅棒	200t 94t	34	0	22	0	0	7	22	11	2
	c	鑄物	3	川崎市塚越	320	中	ワイヤ、ロープ		40	0	15	0	0	5	15	30	5
	d	伸銅	4	川崎市東大崎	310	中	ワイヤ、ロープ		25	0	5	0	0	15	10	40	2
	e	輕金屬加工	5	江東區白河町	300	中	鉄鋼、鋳物、黄銅棒		0	0	25	0	0	0	0	20	0
機械器具工業	a	電気機械	1	埼玉県戸町	1,494	大	モーター、送風機		30	0	15	5	0	5	0	13	0
	(2)	電機器具	8	埼玉県川口	234	中	モーター、送風機		26	3	16	4	3	22	5	12	3
	(3)	電気通信機器	9	埼玉県浦川町	544	中	電機器具		15	5	5	15	0	15	20	10	0
	(4)	通算	10	神奈川県茅ヶ崎町	222	中	電話機、交換機		21	0	10	0	0	46	0	0	13
	(5)	通算	11	港区芝高圓	2,073	大	電話機、交換機		25	1	12	2	0	9	28	7	1
精密機械	(1)	軸光計	14	廣津市	2,251	大	電機器具		40	5	10	0	0	20	15	15	0
	(2)	軸光計	15	廣津市	716	中	電機器具		40	1	3	0	0	0	20	10	10
	(3)	軸光計	16	新宿區戸塚	974	大	電機器具		20	10	20	0	10	30	0	20	10
	(4)	軸光計	17	千葉縣我孫子町	815	中	電機器具		15	5	10	10	0	15	5	15	2
	(5)	軸光計	18	横濱市港北区	187	中	電機器具		0	5	5	30	20	5	20	20	10
産業機械	(1)	礦山機械	19	足立區大谷田町	2,831	中	運搬機、捲上機		25	0	4	5	0	15	20	20	3
	(2)	礦山機械	20	大田區森崎町	270	中	ベニシリン機		30	0	10	10	20	15	10	10	0
	(3)	農業機械	21	品川區東品川	200	大	コシメ		35	5	5	5	10	3	8	2	
	(4)	農業機械	22	北多摩郡府中市	54	中	製穀機		16	4	17	17	0	15	10	20	2
	(5)	農業機械	23	埼玉県川口市	50	中	製穀機		20	0	0	10	0	10	7	23	3
自動車	(6)	自動車	24	板橋區河内町	90	中	製穀機		2	3	10	13	0	5	5	3	4
	(7)	自動車	25	練馬區下石神井	90	中	製穀機		30	9	0	0	0	16	5	22	4
	(8)	自動車	26	群馬縣倉賀野	90	中	製穀機		10	5	20	0	5	10	10	10	5
	(9)	自動車	27	桐生市廣澤町	90	中	製穀機		30	5	0	0	0	10	5	4	5
	(10)	自動車	28	廣津市	90	中	製穀機		10	20	0	0	0	10	5	10	0
化学工業	a	硫酸	29	横浜市神奈川區	4,079	大	硫酸		20	30	20	5	0	10	5	5	10
	b	肥料	30	横浜市神奈川區	630	中	硫酸		10	0	0	30	0	0	0	25	6
	c	油	31	江東區大島町	1,797	大	硫酸		20	5	8	0	0	0	25	5	6
	d	油	32	江東區大島町	605	中	硫酸		5	5	5	0	0	0	0	10	15
	e	油	33	江東區大島町	218	中	硫酸		20	5	5	30	5	20	10	10	15
工業	f	化学	34	江東區大島町	330	中	硫酸		12	2	10	25	0	0	0	8	0
	g	化学	35	江東區大島町	296	中	硫酸		50	12.5	10	25	0	10	4	4	1
	h	化学	36	江東區大島町	300	中	硫酸		0	0	10	10	0	0	0	0	0
	i	化学	37	江東區大島町	340	中	硫酸		12	2	10	25	0	0	0	0	0
	j	化学	38	江東區大島町	300	中	硫酸		0	0	10	10	0	0	0	0	0
窯業	a	耐火瓦	39	北區志茂町	105	大	耐火瓦		10	5	13	0	0	0	0	0	0
	b	耐火瓦	40	葛飾區新宿町	105	大	耐火瓦		18	12	10	0	0	0	0	0	0
	c	耐火瓦	41	葛飾區新宿町	105	大	耐火瓦		20	0	10	25	0	0	0	0	0
	d	耐火瓦	42	葛飾區新宿町	105	大	耐火瓦		50	0	0	25	0	0	0	0	0
	e	耐火瓦	43	葛飾區新宿町	105	大	耐火瓦		10	0	10	20	0	0	0	0	0

調査項目

項目	I	II	III	IV	V	VI (i)	VI (ii)	VI (iii)	VII
この調査の目的	30	0	22	0	0	25	5	5	5
労働生産性の低下	34	0	15	0	0	7	22	11	2
労働生産性の低下による影響	40	0	5	0	0	5	15	30	5
労働生産性の低下による影響の程度	25	0	25	0	0	15	10	40	2
労働生産性の低下による影響の要因	0	0	70	10	0	0	0	20	0
労働生産性の低下による影響の対策	20	0	40	0	0	0	0	0	0
労働生産性の低下による影響の対策の効果	30	0	15	0	0	0	0	20	3

信利	11	神奈川県茅ヶ崎町	222	乾電池	年	473百箇	21	0	10	0	46	0	13	4	6	0
機械器	12	港區之高濱	2,073	電話機、交換機	年月	100萬個	25	1	12	2	9	0	7	7	1	14
受械計	13	川崎市柳町	542	電鏡	年	17萬個	57	5	10	0	0	0	10	10	1	5
機	14	藤澤市	2,351	電鏡、顯微鏡	年月	100萬個	40	5	5	0	0	20	15	20	0	0
機	15	板橋區	716	寫字機、其他	年月	17萬個	40	1	3	0	0	0	10	10	6	0
計	16	新宿區戸塚	974	時計	年	17萬個	20	10	30	0	0	0	10	10	0	0
機	17	千葉縣我孫子町	815	旋盤	年	600t	15	5	10	10	5	15	15	15	3	0
機	18	横濱市港北區	187	ボール盤切盤	年	250t	0	5	5	0	0	0	20	20	—	0
機	19	足立區大谷田町	2,831	運搬機、捲上機	月	3,500台	25	0	4	5	0	0	15	20	5	0
機	20	大田區築崎町	270	ベニシヤン機械	月	500台	20	0	10	10	0	0	15	10	0	0
機	21	品川區東品川	200	コム機械	月	300台	35	5	5	5	2	10	8	20	2	0
機	22	北多摩郡府中町	54	製機	月	1,000台	16	4	17	17	0	15	10	20	2	0
機	23	埼玉縣川口市	50	製機	月	1,300台	20	0	0	0	0	10	25	25	0	0
機	24	栃木縣河内郡	90	製機	月	1,100台	30	3	10	10	0	5	16	22	3	0
機	25	群馬縣會賀野	50	製機	月	1,100台	10	9	0	0	0	10	10	10	7	0
機	26	桐生市廣澤町	27	製機	月	250t	30	5	20	20	0	16	22	4	5	0
機	27	桐生市廣澤町	27	製機	月	250t	10	20	0	0	0	10	10	10	5	0
動車	28	横濱市磯子區	4,079	トトラ	月	500台	20	30	20	5	0	10	5	5	0	0
動車	29	横濱市磯子區	630	トトラ	月	500台	10	0	0	30	0	15	25	10	0	10
動車	30	川崎市大船河原	1,855	トトラ	月	300台	20	5	20	5	5	0	10	10	1	15
動車	31	大田區南六郷	207	自動車用車輪	月	200台	5	10	30	0	0	0	30	30	5	0
動車	32	大田區萩中町	73	自動車用車輪	月	2,000組	25	0	30	0	0	20	5	5	5	0
酸料	33	中央區佃島	*1,000	硫酸	年	18,000t	10	4	22	7	10	15	15	15	5	5
酸料	34	江東區大島町	106	硫酸	年	30,000t	20	0	0	50	0	0	0	0	10	0
酸料	35	横濱市鶴見區	1,797	硫酸	年	36,000t	31	14	8	0	0	0	25	6	5	0
酸料	36	江東區大島町	605	硫酸	年	39,000t	5	5	5	5	20	15	10	15	10	0
酸料	37	横濱市神奈川區	218	硬化油	年	4,500t	20	5	2	30	0	10	6	10	2	5
酸料	38	江戶川區平井	330	硬化油	年	4,500t	12	12.5	10	27.5	0	0	8	4	0	30
酸料	39	北區豊島町	296	硬化油	年	4,500t	50	2	2	25	10	10	4	10	1	0
酸料	40	品川區王反田	300	硬化油	年	4,500t	0	0	10	10	0	5	0	0	0	0
酸料	41	目黒區上目黒	340	硬化油	年	4,500t	25	0	0	20	0	0	10	10	0	0
酸料	42	江戶川區南船場町	—	硬化油	年	4,500t	10	5	10	20	0	5	6	15	10	0
酸料	43	北區志茂町	—	硬化油	年	4,500t	18	12	13	0	0	10	9	9	3	15
酸料	44	葛飾區新信町	—	硬化油	年	4,500t	30	0	10	25	0	0	10	10	7	0
酸料	45	葛飾區大東町	105	硬化油	年	4,500t	50	0	20	10	0	5	10	10	15	0
酸料	46	葛飾區南品川	132	硬化油	年	4,500t	10	10	35	0	0	0	15	10	0	0
酸料	47	品川區南品川	115	硬化油	年	4,500t	0	0	60	40	0	0	0	0	0	0
酸料	48	川崎市鈴木町	359	硬化油	年	4,500t	47	10	0	0	0	0	0	0	0	0
酸料	49	葛飾區新信町	515	硬化油	年	4,500t	25	11	4	12	0	6	7	11	3	22
酸料	50	北區王子	—	硬化油	年	4,500t	0	0	0	0	0	0	0	10	4	0
酸料	51	南多摩郡日野町	—	硬化油	年	4,500t	14	14	14	14	0	3	4	12	15	0
酸料	52	小田原市	—	硬化油	年	4,500t	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酸料	53	西多摩郡大久野村	650	硬化油	年	15,000t	40	7	6	20	10	0	7	5	0	0
酸料	54	川崎市	391	硬化油	年	12,000t	20	10	10	10	0	20	10	10	0	10
酸料	55	埼玉縣北足立郡	108	硬化油	年	1,000t	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酸料	56	横濱市鶴見區	66	硬化油	年	940t	10	0	15	35	10	15	10	10	0	0
酸料	57	横濱市鶴見區	20	硬化油	年	1,080t	15	5	10	10	0	0	20	10	10	0
酸料	58	靜岡縣東郡小山町	45	ガスコーラス	270千m3/月	15	15	5	10	15	5	5	20	20	5	0
酸料	59	靜岡縣東郡小山町	—	ガスコーラス	270千m3/月	15	15	5	10	15	5	5	20	20	5	0
酸料	60	墨田區吾嬬町	—	ガスコーラス	270千m3/月	15	15	5	10	15	5	5	20	20	5	0
酸料	61	埼玉縣川口市	—	ガスコーラス	270千m3/月	15	15	5	10	15	5	5	20	20	5	0
酸料	62	茨城縣大津市	4,292	ガスコーラス	270千m3/月	15	15	5	10	15	5	5	20	20	5	0
酸料	63	福島縣安積郡	—	ガスコーラス	270千m3/月	15	15	5	10	15	5	5	20	20	5	0
酸料	64	靜岡縣濱名郡	—	ガスコーラス	270千m3/月	15	15	5	10	15	5	5	20	20	5	0
酸料	65	栃木縣上都賀郡	2,323	ガスコーラス	270千m3/月	15	15	5	10	15	5	5	20	20	5	0
酸料	66	江東區深川福住町	87	ガスコーラス	270千m3/月	15	15	5	10	15	5	5	20	20	5	0
酸料	67	千葉縣野田町	1,869	ガスコーラス	270千m3/月	15	15	5	10	15	5	5	20	20	5	0
酸料	68	埼玉縣入間郡	—	ガスコーラス	270千m3/月	15	15	5	10	15	5	5	20	20	5	0
酸料	69	千葉縣流山町	157	ガスコーラス	270千m3/月	15	15	5	10	15	5	5	20	20	5	0
酸料	70	靜岡縣清水市	180	ガスコーラス	270千m3/月	15	15	5	10	15	5	5	20	20	5	0
酸料	71	横濱市鶴見區	—	ガスコーラス	270千m3/月	15	15	5	10	15	5	5	20	20	5	0
酸料	72	北多摩郡神代村	—	ガスコーラス	270千m3/月	15	15	5	10	15	5	5	20	20	5	0



終

